

柏市土砂等埋立て等規制条例 様式集

令和 7 年 6 月改訂版
(ver 5.3)

記載例

◆ 柏市土砂等埋立て等規制条例（平成 19 年柏市第 60 号，以下「条例」という。）及び柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則（平成 19 年柏市第 109 号，以下「施行規則」という。）に規定する書類の様式（許可申請時及び届出時（変更含む）提出関係）

・ 公共的団体認定申請書（規則第 3 条第 2 項関係）	……4
・ 埋立事業（予定）地内土地使用同意書（規則第 4 条第 1 号関係）	……5・6
・ 埋立事業（予定）地内（小規模）土地使用同意書（規則第 4 条第 2 号関係）	……7・8
・ 埋立事業（一時堆積）（予定）地内土地使用同意書（規則第 4 条第 3 号関係）	……9・10
・ 埋立事業（小規模一時堆積）（予定）地内土地使用同意書（規則第 4 条第 4 号関係）	……11・12
・ 埋立事業（変更）許可事前協議書（条例第 11 条，条例第 14 条第 4 項関係）	……13～16
・ 埋立事業譲受け許可事前協議書（条例第 27 条第 4 項関係）	……17～19
・ 埋立事業許可申請書（条例第 12 条第 1 項関係）	……20～26
・ 埋立事業（一時堆積）許可申請書（条例第 12 条第 2 項関係）	……27～33
・ 埋立事業届出書（条例第 12 条第 4 項関係）	……34・35
・ 埋立事業（一時堆積）届出書（条例第 12 条第 5 項関係）	……36・37
・ 埋立事業変更許可申請書（条例第 15 条第 1 項関係）	……38～43
・ 埋立事業変更届出書（条例第 15 条第 5 項関係）	……44・45

◆ 条例及び施行規則に規定する書類の様式（許可決定後，着手時提出関係）

・ 埋立事業軽微変更届出書（条例第 16 条第 1 項及び第 2 項関係）	……46～50
・ 埋立事業軽微変更通知書（条例第 16 条第 1 項関係）	……51
・ 埋立事業着手届出書（条例第 18 条関係）	……52
・ 土砂等搬入届出書（条例第 19 条関係）	……53
・ 土砂等発生元証明書（条例第 19 条関係）	……54
・ 検査試料採取調書（規則第 6 条第 5 項第 13 号，規則第 7 条第 5 項第 4 号，規則第 16 条第 4 項（条例第 19 条），規則第 21 条第 2 号及び第 3 号（条例第 21 条第 1 項）関係）	……55
・ 地質分析（濃度）結果証明書（規則第 6 条第 5 項第 13 号，規則第 7 条第 5 項第 4 号，規則第 16 条第 4 項（条例第 19 条），規則第 21 条第 2 号（条例第 21 条第 1 項）関係）	……56
・ 土砂等売渡・譲受証明書（条例第 19 条第 1 号関係）	……57
・ 土砂等管理台帳（条例第 20 条第 1 項関係）	……58・59
・ 土砂等管理台帳（一時堆積事業用）（条例第 20 条第 1 項関係）	……60・61
・ 土砂等管理台帳（一時堆積事業用）（発生場所毎に区分しない場合に限る）（条例第 20 条第 1 項関係）	……62・63
・ 埋立事業状況報告書（条例第 20 条第 2 項関係）	……64
・ 埋立事業（一時堆積）状況報告書（条例第 20 条第 2 項関係）	……65
・ 埋立事業地質等検査報告書（条例第 21 条第 1 項関係）	……66
・ 排水汚染状況測定（濃度）結果証明書（規則第 21 条第 3 号（条例第 21 条第 1 項）関係）	……67
・ 土砂等の埋立て等に関する標識（条例第 23 条第 1 項関係）	……68

◆ 条例及び施行規則に規定する書類の様式（廃止，終了，完了及び譲受け・相続手続関係）

・ 埋立事業廃止（休止）事前届出書（条例第 24 条第 1 項関係）	……69・70
・ 埋立事業終了事前届出書（条例第 24 条第 2 項関係）	……71・72
・ 埋立事業廃止等届出書（条例第 25 条第 1 項関係）	……73
・ 埋立事業完了事前届出書（条例第 26 条第 1 項関係）	……74・75
・ 埋立事業完了届出書（条例第 26 条第 3 項関係）	……76
・ 埋立事業譲受け許可申請書（条例第 27 条第 5 項関係）	……77～81
・ 埋立事業譲受け届出書（条例第 27 条第 9 項関係）	……82・83
・ 埋立事業相続等届出書（条例第 28 条第 2 項関係）	……84～88

・ 埋立事業相続等通知書（条例第 28 条第 2 項関係）	……89
◆ 柏市埋立事業事前協議指導等要綱（以下「要綱」という。）に規定する書類の様式	
・ 土地使用承諾書（要綱第 4 条第 4 号，第 17 条第 1 項第 4 号関係）	……90・91
・ 埋立事業施工承諾書（要綱第 4 条第 5 号，第 17 条第 1 項第 5 号関係）	……92
・ 土地利用承諾書（要綱第 4 条第 6 号，第 17 条第 1 項第 6 号関係）	……93
・ 埋立事業隣接同意書（要綱第 4 条第 7 号，第 17 条第 1 項第 7 号関係）	……94
・ 現場責任者説明事項票（要綱第 4 条第 24 号，第 12 条第 1 項第 13 号関係）	……95
・ 現場責任者選任書（要綱第 4 条第 25 号，第 17 条第 1 項第 13 号関係）	……96
・ 埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議取下書（要綱第 11 条関係）	……97
・ 審査指示事項調整済回答書（要綱第 12 条第 1 項第 1 号関係）	……98
・ 埋立事業説明会等実施状況報告書（要綱第 12 条第 1 項第 2 号及び第 3 号関係）	……99
・ 埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議変更書（要綱第 15 条第 1 項関係）	……100
・ 埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議届出書（要綱第 15 条第 3 項関係）	……101
◆ その他	
・ 埋立事業施工計画書記載例	……102～106
◆ 条例及び施行規則に規定する書類の様式（保証金手続関係）	
・ 質権設定契約書（条例第 33 条の 2 第 1 項及び第 2 項関係）	……107・108
・ 預り証（施行規則第 28 条の 3 第 4 項関係）	……109
・ 質権設定承諾依頼書（株式会社千葉銀行柏支店専用） （施行規則第 28 条の 3 第 2 項関係）	……110
・ 質権設定承諾依頼書（株式会社京葉銀行柏支店専用） （施行規則第 28 条の 3 第 2 項関係）	……111・112
・ 質権解除通知書（株式会社千葉銀行 柏支店専用） （条例第 33 条の 5 関係）	……113
・ 定期預金質権実行通知書（条例第 33 条の 4 関係）	……114

令和〇年 〇月 〇日

公共的団体認定申請書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

申請者

所在地 柏市柏〇丁目〇〇番地

名称 財団法人〇〇〇〇

代表者氏名 代表理事 △△ △△

電話番号 〇 4 - 7 1 〇〇 - 〇〇〇〇

担当者名 △△ △△

柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第3条第2項の規定により、公共的団体の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 申請者の資本金、基本金その他これらに準ずるものの出資総額及び出資者のうち国又は地方公共団体別の出資金額

(1) 出資総額

10,000,000円(令和〇年〇月〇日 現在)

(2) 国又は地方公共団体別出資金額

国又は地方公共団体名	出資金額
柏市	5,000,000円
合 計	5,000,000円

- 2 土砂等の埋立て等に係る事業の実績

柏市北柏〇丁目〇〇番地 平成〇〇年〇月〇日 平成〇〇年〇月〇日着手
△△△第〇〇〇号 平成〇〇年〇月〇日完了

柏市南柏〇丁目〇〇番地 令和〇〇年〇月〇日 令和〇〇年〇月〇日着手
△△△第〇〇〇号 令和〇〇年〇月〇日完了

※ 『定款又は寄附行為の』、『当該法人の登記事項証明書』、『事業報告書、損益計算書及び貸借対照表』並びに『』を添付すること。

完了した埋立事業の

- ① 事業場所
- ② 許可・届出年月日及び番号
- ③ 着手及び完了年月日をご記入ください。

この同意書は埋立事業区域面積が3,000㎡以上の埋立事業に必要です。3,000㎡以上3,000㎡未満の埋立事業の場合は7・8ページの土地使用同意書をご使用ください。

埋立事業（予定）地内土地使用同意書

埋立事業許可申請者（**株式会社〇〇産業**）の施工に係る土砂等の埋立等の事業については、異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要
柏市大青田〇〇番〇〇	雑種地	3,500㎡	

登記簿に記載されている
地番、地目、地積を記入して
ください。

また、**令和〇年 〇月 〇日**に埋立事業許可申請者から説明を受け、その内容を確認しました。

日付を忘れずに記入してください。

- 1 埋立事業許可申請者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）
- 2 埋立事業区域の位置及び面積
- 3 埋立事業の目的
- 4 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置
- 5 埋立事業場の区域に置く現場責任者の氏名及び職名
- 6 埋立事業区域の表土の地質の状況
- 7 埋立事業に使用される土砂等の量
- 8 埋立事業を行う期間
- 9 埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画
- 10 埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画
- 11 埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の地域への排水が生じる場合は、排水の水質検査を行うため講じる措置
- 12 埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の地域への当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置
- 13 柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第6条第3項に定める事項
- 14 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項
- 15 柏市土砂等埋立て等規制条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、当該埋立事業における保証金額

併せて、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等による災害の発生のおそれがないこと、及び裏面の注意事項並に（注）について確認しました。

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

令和〇年 〇月 〇日

土地所有者

住所（所在地） **柏市船戸〇〇番〇〇**

氏名（名称及び代表者の氏名） **△△ △△**

日付、住所（法人の場合は所在地）、土地所有者名（法人の場合は法人名及び代表者名）を忘れずに記入し、実印を押印してください。

実印

印

注1 印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

注2 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて代表者の署名を捺印すること。

裏面もお読みになった上で同意していただくよう、土地所有者へ忘れずにお伝えください。

(裏)

注意事項

- 1 土砂等埋立事業について同意をした土地の所有者は、当該埋立事業地において土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落等による災害が発生したとき又はそれが発生するおそれがあると知ったときは、次のことを行わなければなりません。
 - (1) 直ちに、その旨を市長に報告すること。
 - (2) 当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は必要な措置を講じるよう求めること。
- 2 場合によっては、土地の所有者は、土砂の撤去その他必要な措置を講ずるよう勧告又は命令を受けることがあります。

柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）

（土地所有者の責務）

第4条 土地の所有者は、その所有する土地において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止する責務を有する。

- 2 土地の所有者は、土壌の汚染及び災害が発生させるおそれがある土砂等の埋立て等を行う者に対して、その所有する土地を提供してはならない。

（埋立事業に係る土地所有者の同意）

第10条 略

- 2 埋立事業予定地の所有者は、前項の同意をするときは、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないことを確認しなければならない。
- 3 埋立事業予定地の所有者は、第1項の規定による説明を受けた場合であって、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがあると認めるときは、埋立事業許可を受けようとする者に対し、当該埋立事業予定地における埋立事業の中止又は当該土壌の汚染及び当該災害の発生を防止するため必要な措置を求めなければならない。

第5章 埋立事業に係る土地所有者の義務

第33条 埋立事業地の所有者（埋立事業地の全部を1人で所有して埋立事業を行っている者を除く。以下この条において同じ。）は、当該埋立事業地において行われている埋立事業（埋立事業許可を受けているものに限る。以下この条において同じ。）による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は当該土壌の汚染若しくは当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 2 埋立事業地の所有者は、当該埋立事業地において行われている埋立事業による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生したときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、及び当該土砂等の全部又は一部の撤去その他当該土壌の汚染又は当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。
- 3 市長は、埋立事業に安全基準に適合しない土砂等が使用されていることを確認したときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等（当該土砂等により安全基準に適合しないこととなった土砂等を含む。）の全部若しくは一部を撤去し、又は当該埋立事業による土壌の汚染を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。
- 4 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

（報告の徴収）

第34条 略

- 2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、埋立事業地の所有者に対し、当該埋立事業地で行われている埋立事業に関し報告を求めることができる。

この同意書は埋立事業区域面積が300㎡以上3,000㎡未満の埋立事業に必要です。
3,000㎡以上の埋立事業の場合は5・6ページの土地使用同意書をご使用ください。

埋立事業（予定）地内（小規模）土地使用同意書

埋立事業許可申請者（**〇〇工業有限会社**）の施工に係る土砂等の埋立ての事業については異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要
柏市手賀〇〇番〇〇	畑	2,350㎡	

また、登記簿に記載されている地番、地目、地積を記入して、**令和〇年 〇月 〇日**に埋立事業許可申請者から説明を受け、**日付を忘れずに記入してください。**

- 1 埋立事業許可申請者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）
- 2 埋立事業区域の位置及び面積
- 3 埋立事業の目的
- 4 埋立事業に使用される土砂等の量
- 5 埋立事業を行う期間
- 6 埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画
- 7 埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画
- 8 埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の地域への当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置
- 9 柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第6条第3項に定める事項
- 10 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項
- 11 柏市土砂等埋立て等規制条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、当該埋立事業における保証金額

併せて、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業による災害の発生のおそれがないこと、及び下記注意事項例（抜粋）についてを確認しました。

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

令和〇年 〇月 〇日

土地所有者

住所（所在地） **柏市布瀬〇〇番〇〇**

氏名（名称及び代表者の氏名） **△△ △△**

実印

印

注1 印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

注2 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。

注意事項

- 1 土砂等埋立事業について同意をした土地の所有者は、当該埋立事業地において土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落等による災害が発生したとき又はそのおそれがあるときは、次のことを行わなければなりません。
 - (1) 直ちに、その旨を市長に報告すること。
 - (2) 当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は必要な措置を講じるよう求めること。
- 2 場合によっては、土地の所有者は、土砂の撤去を行うことがあります。

裏面もお読みになった上で同意していただくよう、
土地所有者へ忘れずにお伝えください。

柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）

（土地所有者の責務）

第4条 土地の所有者は、その所有する土地において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止する責務を有する。

- 2 土地の所有者は、土壌の汚染及び災害を発生させるおそれがある土砂等の埋立て等を行う者に対して、その所有する土地を提供してはならない。

（埋立事業に係る土地所有者の同意）

第10条 略

- 2 埋立事業予定地の所有者は、前項の同意をするときは、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないことを確認しなければならない。
- 3 埋立事業予定地の所有者は、第1項の規定による説明を受けた場合であって、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがあると認めるときは、埋立事業許可を受けようとする者に対し、当該埋立事業予定地における埋立事業の中止又は当該土壌の汚染及び当該災害の発生を防止するため必要な措置を求めなければならない。

第5章 埋立事業に係る土地所有者の義務

第33条 埋立事業地の所有者（埋立事業地の全部を1人で所有して埋立事業を行っている者を除く。以下この条において同じ。）は、当該埋立事業地において行われている埋立事業（埋立事業許可を受けているものに限る。以下この条において同じ。）による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は当該土壌の汚染若しくは当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 2 埋立事業地の所有者は、当該埋立事業地において行われている埋立事業による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生したときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、及び当該土砂等の全部又は一部の撤去その他当該土壌の汚染又は当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。
- 3 市長は、埋立事業に安全基準に適合しない土砂等が使用されていることを確認したときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等（当該土砂等により安全基準に適合しないこととなった土砂等を含む。）の全部若しくは一部を撤去し、又は当該埋立事業による土壌の汚染を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。
- 4 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

（報告の徴収）

第34条 略

- 2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、埋立事業地の所有者に対し、当該埋立事業地で行われている埋立事業に関し報告を求めることができる。

この同意書は埋立事業区域面積が3,000㎡以上の埋立（一時堆積）事業に必要です。300㎡以上3,000㎡未満の埋立（一時堆積）事業の場合は11・12ページの土地使用同意書をご使用ください。

埋立事業（一時堆積）（予定）地内土地使用同意書

埋立事業許可申請者（**有限会社〇〇組**）の施工に係る土砂等の一時堆積の事業については異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要
柏市片山〇〇番〇	山林	4,500㎡	

登記簿に記載されている
地番、地目、地積を記入して
ください。

また、**令和〇年 〇月 〇日**に埋立事業許可申請者から説明を受

日付を忘れずに記入してください。

- 1 埋立事業許可申請者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）
- 2 埋立事業区域の位置及び面積
- 3 一時堆積の目的
- 4 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置
- 5 埋立事業場の区域に置く現場責任者の氏名及び職名
- 6 埋立事業区域の表土の地質の状況（当該表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）
- 7 埋立事業区域における最大堆積時の土砂等の量
- 8 埋立事業区域における土砂等の堆積の構造及び埋立事業場の区域の構造
- 9 埋立事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造
- 10 柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第7条第3項に定める事項
- 11 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

併せて、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等による災害の発生のおそれがないこと、及び下記注意事項並びに別添の事例（抜粋）についてを確認しました。

日付、住所（法人の場合は所在地）、
土地所有者名（法人の場合は法人名及
び代表者名）を忘れずに記入し、実印
を押印してください。

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

令和〇年 〇月 〇日

土地所有者

住所（所在地） **柏市鷲野谷〇〇番〇〇**

氏名（名称及び代表者の氏名） **△△ △△**

実印

印

注1 印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

注2 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。

注意事項

- 1 土砂等埋立事業について同意をした土地の所有者は、当該埋立事業地において土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落等による災害が発生したとき又はそのおそれがあるときは、次のことを行わなければなりません。
 - (1) 直ちに、その旨を市長に報告すること。
 - (2) 当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は必要な措置を講じるよう求めること。
- 2 場合によっては、土地の所有者は、土砂の撤去を行うことがあります。

裏面もお読みになった上で同意していただくよう、
土地所有者へ忘れずにお伝えください。

柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）

（土地所有者の責務）

第4条 土地の所有者は、その所有する土地において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止する責務を有する。

- 2 土地の所有者は、土壌の汚染及び災害を発生させるおそれがある土砂等の埋立て等を行う者に対して、その所有する土地を提供してはならない。

（埋立事業に係る土地所有者の同意）

第10条 略

- 2 埋立事業予定地の所有者は、前項の同意をするときは、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないことを確認しなければならない。

- 3 埋立事業予定地の所有者は、第1項の規定による説明を受けた場合であって、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがあると認めるときは、埋立事業許可を受けようとする者に対し、当該埋立事業予定地における埋立事業の中止又は当該土壌の汚染及び当該災害の発生を防止するため必要な措置を求めなければならない。

第5章 埋立事業に係る土地所有者の義務

第33条 埋立事業地の所有者（埋立事業地の全部を1人で所有して埋立事業を行っている者を除く。以下この条において同じ。）は、当該埋立事業地において行われている埋立事業（埋立事業許可を受けているものに限る。以下この条において同じ。）による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は当該土壌の汚染若しくは当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 2 埋立事業地の所有者は、当該埋立事業地において行われている埋立事業による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生したときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、及び当該土砂等の全部又は一部の撤去その他当該土壌の汚染又は当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 3 市長は、埋立事業に安全基準に適合しない土砂等が使用されていることを確認したときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等（当該土砂等により安全基準に適合しないこととなった土砂等を含む。）の全部若しくは一部を撤去し、又は当該埋立事業による土壌の汚染を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

- 4 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

（報告の徴収）

第34条 略

- 2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、埋立事業地の所有者に対し、当該埋立事業地で行われている埋立事業に関し報告を求めることができる。

この同意書は埋立事業区域面積が300㎡以上3,000㎡未満の埋立（一時堆積）事業に必要です。
3,000㎡以上の埋立（一時堆積）事業の場合は9・10ページの土地使用同意書をご使用ください。

埋立事業（小規模一時堆積）（予定）地内土地使用同意書

埋立事業許可申請者（**〇〇建設株式会社**）の施工に係る土砂等の一時堆積の事業については異議がないので、次の土地の使用について同意します。

所在及び地番	地目	地積（登記簿）	摘要
柏市大井〇〇番〇〇	宅地	1, 350㎡	

登記簿に記載されている
地番、地目、地積を記入して
ください。

また
明を受

こについて**令和〇年 〇月 〇日**に埋立事業許可申請者から説

日付を忘れずに記入してください。

- 1 埋立事業許可申請者の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名）
- 2 埋立事業区域の位置及び面積
- 3 一時堆積の目的
- 4 埋立事業区域における最大堆積時の土砂等の量
- 5 埋立事業区域における土砂等の堆積の構造及び埋立事業場の区域の構造
- 6 柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第7条第3項に定める事項
- 7 土地所有者の義務及び土地所有者に対する措置命令に関する事項

併せて、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用
による災害の発生のおそれがないことを確認しました。

ここに同意したことを証するため、署名押印します。

令和〇年 〇月 〇日

土地所有者

住所（所在地） **柏市岩井〇〇番〇〇**

氏名（名称及び代表者の氏名） **△△ △△**

日付、住所（法人の場合は所在地）、
土地所有者名（法人の場合は法人名及
び代表者名）を忘れずに記入し、実印
を押印してください。

実印

印

注1 印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

注2 同意者が法人の場合は、署名押印に代えて記名押印を行うことができる。

注意事項

- 1 土砂等埋立事業について同意をした土地の所有者は、当該埋立事業地において土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落等による災害が発生したとき又はそのおそれがあるときは、次のことを行わなければなりません。
 - (1) 直ちに、その旨を市長に報告すること。
 - (2) 当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は必要な措置を講じるよう求めること。
- 2 場合によっては、土地の所有者は、土砂の撤去その他必要な措置を講ずるよう勧告又は命令を受けることがあります。

裏面もお読みになった上で同意していただくよう、
土地所有者へ忘れずにお伝えください。

柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）

（土地所有者の責務）

第4条 土地の所有者は、その所有する土地において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止する責務を有する。

- 2 土地の所有者は、土壌の汚染及び災害を発生させるおそれがある土砂等の埋立て等を行う者に対して、その所有する土地を提供してはならない。

（埋立事業に係る土地所有者の同意）

第10条 略

- 2 埋立事業予定地の所有者は、前項の同意をするときは、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないことを確認しなければならない。

- 3 埋立事業予定地の所有者は、第1項の規定による説明を受けた場合であって、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがあると認めるときは、埋立事業許可を受けようとする者に対し、当該埋立事業予定地における埋立事業の中止又は当該土壌の汚染及び当該災害の発生を防止するため必要な措置を求めなければならない。

第5章 埋立事業に係る土地所有者の義務

第33条 埋立事業地の所有者（埋立事業地の全部を1人で所有して埋立事業を行っている者を除く。以下この条において同じ。）は、当該埋立事業地において行われている埋立事業（埋立事業許可を受けているものに限る。以下この条において同じ。）による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は当該土壌の汚染若しくは当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 2 埋立事業地の所有者は、当該埋立事業地において行われている埋立事業による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生したときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、及び当該土砂等の全部又は一部の撤去その他当該土壌の汚染又は当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 3 市長は、埋立事業に安全基準に適合しない土砂等が使用されていることを確認したときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等（当該土砂等により安全基準に適合しないこととなった土砂等を含む。）の全部若しくは一部を撤去し、又は当該埋立事業による土壌の汚染を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

- 4 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

（報告の徴収）

第34条 略

- 2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、埋立事業地の所有者に対し、当該埋立事業地で行われている埋立事業に関し報告を求めることができる。

埋立事業（変更）許可事前協議書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

事業予定者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 有限会社〇〇興業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の
所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇 4 - ▽ ▽ ▽ ▽ - ▽ ▽ ▽ ▽

担当者名 ◇ ◇ ◇ ◇

連絡先電子メールアドレス

× × × @ × × × × ×

該当する区分を○で囲んでください。

柏市土砂等埋立て等規制条例第11条（第14条第4項）の規定により、埋立事業の計画について事前協議したいので、下記のとおり申し出ます。

記

1 埋立事業の区分 埋立 ・ 一時堆積

2 埋立事業区域の位置

柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部

土地の一部を埋め立てる場合は、地番の後ろに
「の一部」と記入してください。

3 埋立事業区域の面積（実測）

5, 200㎡

4 埋立事業場の区域の面積（実測）

5, 540㎡

5 埋立事業区域 土地の一部を埋め立てる場合は、地番の後ろに
「の一部」と記入してください。

土地の表示				地積		土地所有者の住所及び氏名 (耕作者の住所及び氏名)	区域区分
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測		
大島田	〇〇番〇	田	畑	4, 000 ㎡	4, 020 ㎡	柏市箕輪△△番 〇〇 〇〇	市街化 調整区域
大島田	△△番△ の一部	田	田	1, 100 ㎡	1, 180 ㎡	柏市大島田△△番▽ ◇◇ ◇◇	市街化 調整区域

筆数が多くて書ききれない場合は、
「別紙のとおり」と記入し、別紙
土地一覧表を作成してください。

2 筆

5, 100㎡² (公簿)

5, 200㎡² (実測)

6 埋立事業場の区域（埋立事業区域

- 5 埋立事業区域の面積の合計と
6 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く）の合計が
4 埋立事業場の区域の面積の面積の欄の数値になるように
記入してください。

土地の表示		地目					
所在	地番	公簿	現況				
大島田	××番×	雑種地	雑種地	320 m ²	320 m ²	柏市大島田××番△ △△ △△	市街化 調整区域
大島田	△△番△ の一部	田	田	1,100 m ²	20 m ²	柏市大島田△△番▽ ◇◇ ◇◇	市街化 調整区域
「埋立事業区域」と「埋立事業場の区域」 の違いについては、手引6～7ページをご 参照ください。							
合計				1, 420 m ² （公簿）		2 筆	
						340 m ² （実測）	

事業概要	休耕地を埋め立てて畑を造成するため、現況地盤から約2m盛土するもの。						
埋立事業に使用される土砂等の量	土砂等の量 10,000 m ³ （一時堆積事業にあつては、堆積が最大になった場合の堆積土砂等の量）						
埋立事業の期間	令和○年 ○月 ○日～ 令和○年 ○月 ○日						
埋立事業に使用される土砂等の発生場所	○○市○○町○○番地 （仮称）○○マンション建設工事						
埋立事業に使用される土砂等の区分	第3種建設発生土						
埋立事業に使用される1日の搬入（搬出）車両台数、車輛総重量及び搬入（搬出）予定量	10t ダンプ 最大40台、280m ³						
埋立事業に使用される機械の種類及び台数	バックホウ0.7m ³ 2台、 ブルドーザー9t 1台						
現場責任者の氏名及び職名	（有）○○興業 ○○課 主任 △△ △△						
跡地利用計画（一時堆積事業にあつては省略）	畑						

添付書類	1 住民票の写し（協議申出者が法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書） 2 協議申出者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書） 3 埋立事業予定地の全部を協議申出者のみが所有している場合以外の場合にあっては、次に掲げる書類 - ア 埋立事業予定地において協議申出者が埋立事業を行うことについて当該埋立事業予定地の所有者（協議申出者を除く。）が同意をしていることを証する書面であって、次のいずれかに掲げるもの (ア) 土地使用承諾書 (イ) 土地賃貸借契約書その他協議申出者が当該埋立事業予定地を使用する権原を有することを証する書面の写し (ウ) 施行規則第4条各号に掲げる埋立事業の区分に応じ、当該各号に定める書面 - イ ア(ア)及び(ウ)の書面に押印された印を証する印鑑登録証明書 4 当該埋立事業予定地について埋立事業の施工の妨げとなる権利を有する者があるときにあっては、当該権利を有する者の埋立事業施工承諾書及び当該埋立事業施工承諾書に押印された印を証する印鑑登録証明書 5 埋立事業施設予定地（埋立事業区域を除く埋立事業場の区域）を協議申出者のみが所有している場合以外の場合にあっては、次に掲げる書類 - ア 埋立事業施設予定地において協議申出者が埋立事業を行うことについて当該埋立事業施設予定地の所有者（協議申出者を除く。）が同意をしていることを証する書面であって、次のいずれかに掲げるもの (ア) 土地利用承諾書 (イ) 土地賃貸借契約書その他協議申出者が当該埋立事業施設予定地を使用する権原を有することを証する書面の写し - イ ア(ア)の書面に押印された印を証する印鑑登録証明書 6 協議申出者が埋立事業を行うことについて埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地を含む各筆の土地に隣接する土地の所有者（当該土地が農地である場合にあっては、所有者及び耕作者）が承諾した旨を記載した埋立事業隣接同意書 7 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の位置図（縮尺5，000分の1程度のもの） 8 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の付近の見取図（縮尺2，500分の1程度のもの） 9 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の実測図（縮尺250分の1程度のもの） 10 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地に係る登記事項証明書及び公図の写し 11 埋立事業予定地及び埋立事業施設予定地を含む各筆の土地に隣接する土地に係る登記事項証明書及び公図の写し 12 埋立事業区域の平面図及び断面図であって、次に掲げる埋立事業の区分に応じ、それぞれに定める要件を満たすもの - ア 一時堆積事業以外の埋立事業 埋立事業の施工の前後の構造が確認できること。
------	---

添 付 書 類	イ 一時堆積事業 土砂等の堆積を最大限にした場合における当該堆積の構造が確認できること。
	13 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図
	14 施行規則第6条第2項に定めるところにより行った埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（一時堆積事業を行おうとする場合で、当該一時堆積事業に係る埋立事業区域の表土と一時堆積事業に使用される土砂等が遮断される構造であるときにあっては、その構造図）
	15 一時堆積事業以外の埋立事業にあっては、埋立事業に使用される土砂等の量の計算書
	16 一時堆積事業以外の埋立事業にあっては、埋立事業区域以外の地域への排水の水質検査を行うため講じる措置を記載した書類
	17 一時堆積事業にあっては、埋立事業場以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する施設の構造図
	18 埋立事業区域内に排水施設を設置する場合にあっては、当該排水施設の集水区域を示す図面、排水計画図、構造図及び計算書
	19 一時堆積事業以外の埋立事業にあっては、埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の地域への当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置を記載した書類
	20 一時堆積事業以外の埋立事業を行おうとする場合で、擁壁を設置するときは、当該擁壁の断面図、背面図及び構造計算書
	21 現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画書及び位置図
	22 現場責任者の氏名及び職名を記載した書面
	23 現場責任者であることを証する書類
	24 現場責任者の住民票の写し及び写真
	25 一時堆積事業以外の埋立事業にあっては、埋立事業に使用される土砂等の搬入経路図
	26 一時堆積事業にあっては、埋立事業に使用される土砂等の搬入搬出経路図
	27 その他（ ）

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、14、16、17、23、24を除く。

令和○年 ○月 ○日

埋立事業譲受け許可事前協議書

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

埋立事業を譲り受ける事業者
(=これから事業を行う者)

事業予定者

住 所 柏市北柏○丁目○○番○号

氏 名 株式会社○○企画

代表取締役 ○○ ○○

(法人の場合にあつては、その名称、主たる
事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 △△ △△

連絡先電子メールアドレス

▽▽@▽▽▽▽

柏市土砂等埋立て等規制条例第27条第4項の規定により、埋立事業
で、関係書類及び図面を添えて協議します。

譲り受ける埋立事業の
許可内容を記載してく
ださい。

譲り受ける埋立事業 の許可年月日及び 埋立事業区域の位置	令和○年 ○月 ○日 柏環産第○○○号 許可の期間：令和○年○月○日～ 令和△年△月△日 位置：柏市大島田○○番○, △△番△の一部
譲受けの相手方の 氏名及び住所	住所：柏市柏○丁目○○番○○号 氏名：有限会社○○興業 代表取締役 △△ △△ (法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び 代表者の氏名)
現場責任者の氏名及 び住所	株式会社○○企画 工事部長 ◇◇ ◇◇
譲り受ける前に埋立事業許可 を受けて埋立事業を行ってい た事業者	
譲 受 け の 理 由	○○○○○○○○○のため。

埋立事業を譲り受ける事業者の現場
責任者について記載してください。

添付書類	1 住民票の写し（譲受け協議申出者が法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書） 2 譲受け協議申出者が未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書） 3 埋立事業地の全部を譲受け協議申出者のみが所有している場合以外の場合にあっては、次に掲げる書類 - ア 埋立事業地において譲受け協議申出者が埋立事業を行うことについて当該埋立事業地の所有者（譲受け協議申出者を除く。）が同意をしていることを証する書面であって、次のいずれかに掲げるもの （ア）土地使用承諾書 （イ）土地賃貸借契約書その他譲受け協議申出者が当該埋立事業地を使用する権原を有することを証する書面の写し （ウ）施行規則第26条第1項において準用する規則第4条各号に掲げる埋立事業の区分に応じ、当該各号に定める書面 - イ ア（ア）及び（ウ）の書面に押印された印を証する印鑑登録証明書 4 埋立事業地について埋立事業の施工の妨げとなる権利を有する者があるときにあっては、当該権利を有する者の埋立事業施工承諾書及び当該埋立事業施工承諾書に押印された印を証する印鑑登録証明書 5 埋立事業施設地（埋立事業地を除く埋立事業場の区域）を譲受け協議申出者のみが所有している場合以外の場合にあっては、次に掲げる書類 - ア 埋立事業施設地において譲受け協議申出者が埋立事業を行うことについて当該埋立事業施設地の所有者（譲受け協議申出者を除く。）が同意をしていることを証する書面であって、次のいずれかに掲げるもの （ア）土地利用承諾書 （イ）土地賃貸借契約書その他協議申出者が当該埋立事業施設地を使用する権原を有することを証する書面の写し - イ ア（ア）の書面に押印された印を証する印鑑登録証明書 6 譲受け協議申出者が埋立事業を行うことについて埋立事業地及び埋立事業施設地を含む各筆の土地に隣接する土地の所有者（当該土地が農地である場合にあっては、所有者及び耕作者）が承諾した旨を記載した埋立事業隣接同意書 7 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の位置図（縮尺5，000分の1程度のもの） 8 埋立事業区域及び埋立事業場の区域の付近の見取図（縮尺2，500分の1程度のもの） 9 埋立事業地及び埋立事業施設地に係る登記事項証明書及び公図の写し 10 埋立事業地及び埋立事業施設地を含む各筆の土地に隣接する土地に係る登記事項証明書及び公図の写し 11 現場責任者の氏名及び職名を記載した書面 12 現場責任者であることを証する書類
------	--

添 付 書 類	13 現場責任者の住民票の写し及び写真
	14 埋立事業許可を受けた者から当該埋立事業許可に係る埋立事業の全部を譲り受けることを証する書類
	15 譲り受けようとする埋立事業を行っている者が有している埋立事業許可に係る規則第10条に規定する埋立事業許可（不許可）決定通知書の写し
	16 前号に掲げる者が条例第14条第1項の許可を受けている場合にあっては、当該許可に係る規則第13条に規定する埋立事業変更許可（不許可）決定通知書の写し
	17 第15号に掲げる者が条例第27条第1項の許可を受けている場合にあっては、当該許可に係る規則第27条に規定する埋立事業譲受け許可（不許可）決定通知書の写し
	18 その他（ ）

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、12, 13を除く。

(第1面)

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業許可申請書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

申請者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 有限会社〇〇興業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあつては、その名称、主たる
事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇4-▽▽▽▽-▽▽▽▽

担当者名 ◇◇ ◇◇

連絡先電子メールアドレス

×××@×××××

土地(筆)の一部を埋め立てる場合は、地番の後ろに「の一部」と記入してください。

「埋立事業区域」と「埋立事業場の区域」の違いについては、手引6～7ページをご参照ください。

許可を受けた埋立事業(以下「条例」という。)第12条第1項の規定により、本書類及び図面を添えて次のとおり申請します。

埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業区域の面積 (実測) 5, 200 m ²
埋立事業場の区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△及び××番△ (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業場の区域の面積 (実測) 5, 540 m ²
現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置…別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	(有)〇〇興業 〇〇課 主任 △△ △△	
埋立事業区域の表土の地質の状況(小規模埋立て等の場合、省略可能)……別添のとおり		
埋立事業に使用される土砂等の量	10, 000 m ³	
埋立事業を行う期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日	
埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画 ……別添図面のとおり		
埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定 量及び搬入計画…別紙のとおり		
法定代理人の氏名及び住所		
埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の土地に土砂等の堆積等が生ずる ため講じる措置(小規模埋立て等の場合、省略可能)……別添のとおり		
埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の土地に土砂等の崩落、飛散又は 流出による災害の発生を防ぐための措置(小規模埋立て等の場合、省略可能)……別添の とおり		
条例第33条の2第1項本文の規定により同項本文に規定する保証金を預入しなければならない 場合にあつては、同条第3項の規定による質権の設定をした日		令和〇年 〇月 〇日
埋立事業の目的	畑の造成	

申請者が未成年者の場合は記入が必要です。未成年者でない場合は、斜線等で該当しない旨を記載してください。

(第2面)

添 付 書 類	1 住民票の写し（法人にあっては、当該法人の登記事項証明書） 2 申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 3 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、当該法人の登記事項証明書） 5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 6 埋立事業（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（予定）地内（小規模）土地使用同意書及び当該土地所有者の印鑑登録証明書（法人の場合にあっては、当該法人の印鑑証明書） 7 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面 8 埋立事業区域の実測図 9 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図 10 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し 11 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の土地登記事項証明書及び公図の写し 12 埋立事業区域の平面図及び断面図（埋立事業の施工の前後の構造及び条例第33条の2第1項第1号に規定する高低差に係る数値が確認できるものに限る。） 13 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の平面図及び断面図 14 埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 15 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書 16 土質試験等に基づく土砂等の堆積の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 17 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 18 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 19 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書 20 現場責任者であることを証する書面 21 現場責任者の住民票の写し並びに現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票 22 土砂等の搬入経路図 23 条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、施行規則第28条の3第3項に規定する書面 24 その他（ ）
事務処理欄	

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、14、20、21を除く。

(第3面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年である場合

法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
ゆうげんがいしゃまるまるこうぎょう 有限会社〇〇興業 〇〇〇〇 〇〇〇〇 代表取締役 △△ △△	柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △△ △△	ＳＯ．Ｏ．Ｏ 代表取締役	男・女	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号
〇〇〇〇 〇〇〇 △△ ▽▽	ＳＯ．Ｏ．Ｏ 取締役	男・女	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号

発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	５００株		出資の額	〇〇〇〇万円
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額	住所
			割合	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △△ △△	ＳＯ．Ｏ．Ｏ	男・女	３００株 ６０．０％	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号
〇〇〇〇 〇〇〇 △△ ▽▽	ＳＯ．Ｏ．Ｏ	男・女	２００株 ４０．０％	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号

施行規則第７条の４に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 上記「発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

埋立事業区域及び埋立事業場の区域地番

登記簿上の面積を記入
してください。

測量等で算出した面積を
記入してください。

1) 埋立事業区域

土地の表示		地目		地積(m ²)		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有権 以外の 権利の 種類
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測	氏名	住所	氏名	住所	
大島田	〇〇番〇	田	畑	4,000	4,020	〇〇〇〇	箕輪△△番			
大島田	△△番△の一部	田	田	1,100	1,180	◇◇◇◇	大島田△△番▽			
合計	2 筆			5,100	5,200					

2) 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く）

土地の表示		地目		地積(m ²)		所有者		備 考
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測	氏名	住所	
大島田	××番×	雑種地	雑種地	320	320	△△△△	大島田××番△	
大島田	△△番△の一部	田	田	1,100	20	◇◇◇◇	大島田△△番▽	
合計	2 筆			1,420	340			

1) 埋立事業区域の合計と、2) 埋立事業場の区域
（埋立事業区域を除く）の合計の総和が埋立事業
許可申請書（届出書）の埋立事業場の区域の面積
の欄の数値になるように記入してください。

別紙

埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画

発生場所・発生事業者名	搬 入 計 画 等					
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂 等の区分	備考
〇〇市〇〇町〇〇番地 株式会社〇〇組	7, 5 0 0 m ³	2 0 0 m ³	令和〇年〇月〇日 }	8 : 3 0 }	第3種 建設発生土	
△△市△△町 △丁目△△番 株式会社△△建設	2, 5 0 0 m ³	1 5 0 m ³	令和〇年〇月〇日 }	8 : 3 0 }	第3種 建設発生土	
			}	1 7 : 0 0		
			}	}		
			}	}		

原則として、搬入期間は土砂発生場所の
工事期間の範囲内になります。

注 埋立事業に使用される土砂等が建設発生土である場合には、搬入土砂等の区分の欄には、建築業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第一の区分を記載すること。

埋立事業（一時堆積）許可申請書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

申請者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △ △ △ △

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の
所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇4-▽▽▽▽-▽▽▽▽

担当者名 ◇◇ ◇◇

連絡先電子メールアドレス

×××@×××××

土地（筆）の一部を埋め立てる場合は、地番の後ろに「の一部」と記入してください。

「埋立事業区域」と「埋立事業場の区域」の違いについては、手引6～7ページをご参照ください。

柏市土砂等埋立て等条例第12条第2項の規定により、埋立事業の許可に係書類及び図面を添えてお申し込みします。

埋立事業区域の位置	柏市船戸〇〇番〇、△△番△の一部 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業区域の面積 (実測) 5,200m ²
埋立事業場の区域の位置	柏市船戸〇〇番〇ほか2筆 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業場の区域の面積 (実測) 5,540m ²
現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置……別添図面のとおり		
現場責任者の氏名及び職名	(有)〇〇興業 〇〇課 主任 〇〇 〇〇	
埋立事業区域の表土の地質の状況（表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあってはその構造）（小規模埋立て等の場合、省略可能）……別添のとおり		
土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量	10,000m ³	
埋立事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の計画	別紙のとおり	
埋立事業を行う期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日	
土砂等の堆積の構造その他埋立事業場の区域の構造……別添図面のとおり		
法定代理人の氏名及び住所		
埋立事業場の区域以外の地域への排水の水質検査を行うために設置する……の構造（小規模埋立て等の場合、省略可能）……別添図面のとおり		

申請者が未成年者の場合は記入が必要です。未成年者でない場合は、斜線等で該当しない旨を記載してください。

(第2面)

添 付 書 類	1 住民票の写し（法人の場合にあっては、当該法人の登記事項証明書） 2 申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 3 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、当該法人の登記事項証明書） 5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 6 埋立事業（一時堆積）（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（小規模一時堆積）（予定）地内土地使用同意書及び当該土地所有者の印鑑登録証明書（法人の場合にあっては、当該法人の印鑑証明書） 7 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面 8 埋立事業区域の実測図 9 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図 10 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し 11 埋立事業場の区域（埋立事業予定地を除く。）の土地登記事項証明書及び公図の写し 12 埋立事業区域の平面図及び断面図（土砂等の堆積を最大限にした場合における当該堆積の構造が確認できるものに限る。） 13 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の平面図及び断面図 14 埋立事業区域の表土と埋立事業区域に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図 15 埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては、埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 16 土質試験等に基づく土砂等の堆積の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 17 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 18 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 19 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書 20 現場責任者であることを証する書面 21 現場責任者の住民票の写し並びに現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票 22 土砂等の搬入及び搬出の経路図 23 その他（ ）
事務処理欄	

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、14、15、20、21、22を除く。

(第3面)

申請者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年である場合

法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 ◇ ◇ ◇ ◇	S O . O . O	男・女	柏市北柏〇丁目〇〇番〇〇号

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
		男・女	
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 △ △ △ △	S〇.O.O	男・女	柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額	住所
			割合	
		男・女		
		男・女		

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 3 上記「発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

埋立事業区域及び埋立事業場の区域

登記簿上の面積を記入してください。

測量等で算出した面積を記入してください。

1) 埋立事業区域

土地の表示		地目		地積(m ²)		所有者		所有権以外の権利等を有する者の住所、氏名		所有権以外の権利の種類
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測	氏名	住所	氏名	住所	
船戸	〇〇番〇	田	畑	4,000	4,020	〇〇〇〇	大曾田△△番			
船戸	△△番△の一部	田	田	1,100	1,180	◇◇◇◇	船戸△△番▽			
合計	2 筆			5,100	5,200					

2) 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く）

土地の表示		地目		地積(m ²)		所有者		備 考
所在	地番	公簿	現況	公簿	実測	氏名	住所	
船戸	××番×	雑種地	雑種地	320	320	△△△△	船戸××番△	
船戸	△△番△の一部	田	田	1,100	20	◇◇◇◇	船戸△△番▽	
合計	2 筆			1,420	340			

1) 埋立事業区域の合計と、2) 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く）の合計の総和が埋立事業許可申請書（届出書）の埋立事業場の区域の面積の欄の数値になるように記入してください。

別紙

埋立事業（一時堆積事業）に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画並びに搬出計画

発生場所 ・発生事業者名	搬 入 計 画 等					搬 出 計 画 等			備考
	予定量 m ³	最大日量 m ³	搬入期間	搬入時間	搬入土砂 等の区分	予定量 m ³	日平均量 m ³	搬出先場所等	
〇〇市〇〇町 〇〇番地 株式会社〇〇組	7,500 m ³	200 m ³	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日	第3種 建設発生土	7,500 m ³	200 m ³	▽▽区▽▽町 ▽▽番	
△△市△△町 △丁目△△番 株式会社△△建設	2,500 m ³	150 m ³	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日	令和〇年 〇月〇日 ～ 令和〇年 〇月〇日	第3種 建設発生土	2,500 m ³	150 m ³	▽▽区▽▽町 ▽▽番	
			}	}					
			}	}					
			}	}					

注 埋立事業に使用される土砂等が建設発生土である場合には、搬入土砂等の区分の欄には、建築業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令別表第一の区分を記載すること。

令和〇年 〇月 〇日

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

XXXXXXXX@XXXXXXXXXX

「埋立事業区域」と
「埋立事業場の区域」
の違いについては、
手引 6 ～ 7 ページを
ご参照ください。

埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇、△△番△の一部 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業区域の面積 (実測) 5, 200 m ²	ご参照ください。
埋立事業場の区域の位置	柏市大島田〇〇番〇、△△番△及び××番△ (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業場の区域の面積 (実測) 5, 540 m ²	
現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置……別添図面のとおり			
現場責任者の氏名及び職名	(有)〇〇興業 〇〇課 主任 △△ △△		
埋立事業区域の表土の地質の状況（小規模埋立て等の場合、省略可能）……別添のとおり			
埋立事業に使用される土砂等の量	10,000 m ³		
埋立事業を行う期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日		
埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画 ……別添図面のとおり			
埋立事業に使用される土砂等の発生場所並びに当該発生場所からの当該土砂等の搬入予定量及び搬入計画 ……別紙のとおり			
法定代理人の氏名及び住所			
埋立事業が行われている間において、埋立事業区域以外の地下水の水質検査を行うため講じる措置（小規模埋立事業の場合、省略可能）……別添図面			
埋立事業の目的	宅地造成 申請者が未成年者の場合は記入が必要です。 未成年者ではない場合は、斜線等で該当しない旨を記載してください。		
条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称	都市計画法第29条第1項の規定による許可		

申請者が未成年者の場合は記入が必要です。
未成年者ではない場合は、斜線等で該当しない旨を記載してください。

(第2面)

添 付 書 類	1 当該埋立事業届出に係る埋立事業が条例第9条第1項第3号に掲げる事業に該当することを証する書面 2 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面 3 埋立事業区域の実測図 4 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図 5 埋立事業区域の平面図及び断面図（埋立事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。） 6 埋立事業場の区域（埋立事業区域を除く。）の平面図及び断面図 7 埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書 8 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書 9 埋立事業の施工の方法及び工程，施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書 10 現場責任者であることを証する書面 11 現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票 12 土砂等の搬入経路図 13 その他（ ）
事務処理欄	

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあつては，7，10，11を除く。

埋立事業（一時堆積）届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者

住 所

住 所

氏 名

柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

有限会社〇〇興業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇4-▽▽▽▽-▽▽▽▽

担当者名 ◇◇ ◇◇

連絡先電子メールアドレス

×××@×××××

土地（筆）の一部を埋め立てる場合は、地番の後ろに「の一部」と記入してください。

「埋立事業区域」と「埋立事業場の区域」の違いについては、手引6～7ページをご参照ください。

柏市土砂等埋立て規制条例第12条第5項の規定により、関係書類及び図面を添付して届出します。

埋立事業区域の位置	柏市船戸〇〇番〇、△△番△の一部 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業区域の面積 (実測) 5, 200 m ²
埋立事業場の区域の位置	柏市船戸〇〇番〇ほか2筆 (地番一覧・・・別紙のとおり)	埋立事業場の区域の面積 (実測) 5, 540 m ²
現場事務所その他埋立事業の用に供する施設の設置の計画及びその位置……別添図面のとお		
現場責任者の氏名及び職名	㈲〇〇興業 〇〇課 主任 △△ △△	
埋立事業区域の表土の地質の状況（表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造）（小規模埋立て等の場合、省略可能）……別添図面のとお		
土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量	10, 000 m ³	
埋立事業に使用される土砂等の搬入及び搬出の計画	別紙のとおり	
埋立事業を行う期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日	
土砂等の堆積の構造その他埋立事業場の区域の構造……別添図面のとお		
法定代理人の氏名及び住所		
埋立事業場の区域以外の地域への排水の水等の場合、省略可能）……別添図面のとお	申請者が未成年者の場合は記入が必要です。未成年者ではない場合は、斜線等で該当しない旨を記載してください。	
条例第9条第1項第3号に規定する許認可等の名称	森林法第10条の2第1項の規定による許可	

(第2面)

添 付 書 類	1 当該埋立事業届出に係る埋立事業が条例第9条第1項第3号に掲げる事業に該当することを証する書面
	2 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面
	3 埋立事業区域の実測図
	4 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図
	5 埋立事業区域の平面図及び断面図(土砂等の堆積を最大限にした場合における当該堆積の構造が確認できるものに限る。)
	6 埋立事業場の区域(埋立事業区域を除く。)の平面図及び断面図
	7 埋立事業区域の表土と埋立事業区域に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図
	8 埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造でない場合にあっては、埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析(濃度)結果証明書
	9 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書
	10 現場責任者であることを証する書面
	11 現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票
	12 土砂等の搬入及び搬出の経路図
	13 その他 ()
事務処理欄	

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、7, 10, 11を除く。

令和○年 ○月 ○日

埋立事業変更許可申請書

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

申請者

住所 柏市柏○丁目○○番○○号
氏名 有限会社○○興業(法 所
電話
担当
連絡

この様式は、許可申請して埋立事業許可を受けた埋立事業を対象としています。

埋立事業届出をして行う埋立事業の変更については、「埋立事業変更届出書（様式集44・45ページ）」をご利用ください。

柏市土砂等埋立て等規制条例第12条第1項及び第2項に記載されている事項で該当するものを記入してください。
左側が「変更後」の欄、
右側が「変更前」の欄になります。
お間違いの無いようご注意ください。

所の

令和○年 ○月 ○日付け柏環産第○○○号で許可
柏市土砂等埋立て等規制条例第15条第1項の規定に
埋立事業について変更したいので、
関係書類及び図面を添えて次のとおり
申請します。

	変更後	変更前
変更する事項 の 内 容	1 埋立事業を行う期間 令和○年○月○日から令和△ 年△月△日まで 2 埋立事業区域の位置 柏市船戸○○番○、△△番△ の一部及び××番× 3 埋立事業区域等の面積 埋立事業区域 5, 500㎡ 埋立事業場 5, 840㎡ 4 埋立事業の完了時における埋 立事業に使用された土砂等の堆 積の構造の計画 (別紙2のとおり) 5 埋立事業に使用される土砂等 の量 11, 000㎡	1 埋立事業を行う期間 令和○年○月○日から令和× 年×月×日まで 2 埋立事業区域の位置 柏市船戸○○番○及び△△番 △の一部 3 埋立事業区域等の面積 埋立事業区域 5, 200㎡ 埋立事業場 5, 540㎡ 4 埋立事業の完了時における埋 立事業に使用された土砂等の堆 積の構造の計画 (別紙1のとおり) 5 埋立事業に使用される土砂等 の量 10, 000㎡
変更の理由	事業区域の隣接地である船戸××番×の埋立て要望が隣接地所有者からあったため。 このため事業区域面積等を拡大するとともに造成計画・搬入土量を変更し、併せて事業期間を延長する。	
条例第33条の2第1項本文の規定により同項本文に規定する保証金を預入しなければならない場合にあっては、同条第3項の規定による質権の設定をし		令和○年 ○月 ○日

変更により保証金を預入しなければならない場合となった時は、変更許可申請の前に保証金手続を済ませてください。
こちらの欄には、質権設定契約日を記入してください。

添 付 書 類	【該当する場合に添付が必要なもの】
	① 条例第14条第2項ただし書きに規定する場合以外の場合 埋立事業（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（予定）地内（小規模） 土地使用同意書（一時堆積事業の場合にあっては、埋立事業（一時堆積）（予 定）地内土地使用同意書又は埋立事業（小規模一時堆積）（予定）地内土地使 用同意書）及び当該土地所有者の印鑑登録証明書（法人の場合にあっては、当 該法人の印鑑証明書）
	【埋立事業（一時堆積事業に係るものを除く）の場合、次の2から18のうち、 変更許可を受けようとする変更に係るものを添付すること】
	② 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面
	③ 埋立事業区域の実測図
	4 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図
	⑤ 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し
	6 埋立事業の用に供する施設の区域の土地登記事項証明書及び公図の写し
	⑦ 埋立事業区域の平面図及び断面図（埋立事業の施工の前後の構造及び条例 第33条の2第1項第1号に規定する高低差に係る数値が確認できるものに 限る。
	8 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図
	9 埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点 の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析 （濃度）結果証明書
	⑩ 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書
	11 埋立事業に使用される土砂等の搬入経路図
	12 土質試験等に基づく土砂等の堆積の構造の安定計算を行った場合にあって は、当該安定計算を記載した書面
	13 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図
	14 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合にあっ ては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計 算書
	⑮ 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める 事項を記載した埋立事業施工計画書
	⑯ 条例第10条第1項の同意をした者の印鑑登録証明書（当該同意をした者が 法人である場合にあっては、当該法人の印鑑証明書）
	⑰ 条例第33条の2第1項本文の規定により保証金を預入しなければならない 場合にあっては施行規則第28条の3第3項に規定する書面
	18 市長が必要と認める書類又は図面
	【埋立事業（一時堆積事業に係るものに限る）の場合、次の19から35のうち、 変更許可を受けようとする変更に係るものを添付すること】
	19 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面
	20 埋立事業区域の実測図
	21 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図

(第3面)

添 付 書 類	22 埋立事業予定地に係る土地登記事項証明書及び公図の写し 23 埋立事業の用に供する施設の区域の土地登記事項証明書及び公図の写し 24 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図 25 土質試験等に基づく土砂等の堆積の構造の安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面 26 擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図 27 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置する場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書 28 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書 29 埋立事業区域の平面図及び断面図（土砂等の堆積を最大限にした場合における当該堆積の構造が確認できるものに限る。） 30 埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図 31 埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合を除く。） 32 条例第12条第2項第2号の予定量を説明する搬入及び搬出の計画書 33 埋立事業に使用される土砂等の搬入経路図 34 条例第10条第1項の同意をした者の印鑑登録証明書（当該同意をした者が法人である場合にあっては、当該法人の印鑑証明書） 35 市長が必要と認める書類又は図面
事務処理欄	

(第4面)

条例第15条第4項において準用する条例第13条第1項第1号カに規定する未成年である場合
法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	昭和〇年 〇月〇日	男 女	柏市南柏〇丁目〇〇番〇号

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
ゆうげんがいしゃ〇〇〇〇 有限会社〇〇〇	柏市柏〇丁目〇〇番〇号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △ △ △ △	S.O.O.O	男 女	柏市柏〇丁目〇〇番〇号
	代表取締役		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	S.O.O.O	男・女	柏市戸張〇〇番〇号
	取締役		

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	S.O.O.O	男 女	柏市南柏〇丁目〇〇番〇号
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(第5面)

申請者が個人である場合

申請者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	昭和〇年 〇月〇日	男 女	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	SO. O. O	男 女	柏市加賀〇丁目〇〇番〇号
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第6面)

申請者が法人である場合

申請者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
ゆうげんがいしゃまるまるこうぎょう 有限会社〇〇興業 〇〇〇〇 〇〇〇〇 代表取締役 △△ △△	柏市柏〇丁目〇〇番〇号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △ △ △ △	Ｓ〇．〇．〇 代表取締役	男 女	柏市酒井根〇丁目〇〇番〇号
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	Ｓ〇．〇．〇 取締役	男 女	柏市逆井〇丁目〇〇番〇号

発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	４００株			出資の額	〇〇〇〇万円
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額 割合	住 所	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △ △ △ △	Ｓ〇．〇．〇	男 女	３００株 ７５．０％	柏市柏〇丁目〇〇番〇号	
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	Ｓ〇．〇．〇	男 女	１００株 ２５．０％	柏市柏〇丁目〇〇番〇号	

施行規則第７条の４に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日 役職名・呼称	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	Ｓ〇．〇．〇	男 女	柏市柏〇丁目〇〇番〇号
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 上記「発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

(第1面)

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業変更届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

この様式は、埋立事業届出をして行う埋立事業を対象としています。

埋立事業許可申請をして埋立事業許可を受けた埋立事業の変更については、「埋立事業変更許可申請書(様式集38～43ページ)」をご利用ください。

申請者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 株式会社〇〇企画

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇4-▽▽▽▽-▽▽▽▽

担当者名 ◇◇ ◇◇

連絡先電子メールアドレス

×××@×××××

年 月 日付けで届け出た埋立事業について変更したいので、柏市土砂等埋立て等規制条例第15条第5項の規定により、関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

	変更後	変更前
変更する事項 の 内 容	1 埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画 (別紙2のとおり) 2 埋立事業に使用される土砂等の量 <u>11,000m³</u>	1 埋立事業の完了時における埋立事業に使用された土砂等の堆積の構造の計画 (別紙1のとおり) 2 埋立事業に使用される土砂等の量 <u>10,000m³</u>
変更の理由	柏市土砂等埋立て等規制条例第12条第1項及び第2項に記載されている事項で該当するものを記入してください。 左側が「変更後」、右側が「変更前」の欄になります。 お間違いの無いようご注意ください。 造成宅地の区画割を変更することになり、造成計画及び必要土量に変更が生じたため。	

(第2面)

添 付 書 類	次に掲げる書類及び図面のうち添付してある書類及び図面について、該当する数字全てに○印を付すること。 1 埋立事業区域及びその周辺の状況を示す図面 2 埋立事業区域の実測図 3 埋立事業場の区域の位置図及び実測図並びに付近の見取図 4 埋立事業区域の平面図及び断面図（埋立事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る（一時堆積事業の場合にあっては、土砂等の堆積を最大限にした場合における当該堆積の構造が確認できるものに限る。） 5 埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合にあっては、その構造図 6 埋立事業の用に供する施設の区域の平面図及び断面図 7 埋立事業区域の表土の地質検査のための試料とした土砂等を採取した地点の位置図及び現場写真並びに当該試料ごとの検査試料採取調書及び地質分析（濃度）結果証明書（ただし、一時堆積事業であって、埋立事業区域の表土と埋立事業に使用される土砂等が遮断される構造である場合を除く。） 8 埋立事業に使用される土砂等の量の計算書 9 埋立事業の施工の方法及び工程、施工に係る組織その他市長が別に定める事項を記載した埋立事業施工計画書 10 当該埋立事業変更届出書に係る変更の内容について、施行規則別表2に掲げる許認可等に関して必要な手続きを行ったことを証する書類 11 その他（ ）
事務処理欄	

埋立事業軽微変更届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者

住 所 柏市西原〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 株式会社〇〇産業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

☒ 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号で許可を受けた埋立事業
☐ 年 月 日付けで届け出た埋立事業届出書に係る埋立事業 について、軽微な変更をしたので、柏市土砂等埋立て等規制条例第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

1 埋立事業区域の位置：柏市船戸〇〇番〇，△△番△の一部

2 埋立事業の期間：令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日

	変更後	変更前
住所（所在地）	柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第11条各号に記載されている事項で変更するものを記入してください。 左側が「変更後」、右側が「変更前」の欄です。	
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は住所		
役員、株主等又は使用人	別紙のとおり	別紙のとおり
現場責任者の氏名又は職名		
埋立事業に使用される土砂等の量（一時堆積事業以外の場合であつて、土量の減少に限る。）		
埋立事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積事業の場合、搬入及び搬出の計画）	別紙のとおり	別紙のとおり
排水測定施設の位置	枠内に書ききれない場合は、別紙に記載し、枠内に「別紙のとおり」と記入してください。	
埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置として設けた排水施設又は柵の構造		
変更の理由	土砂発生元を変更したため。	

注 変更の事実を証する書類及び図面を添付すること。

左側が「変更後」、右側が「変更前」の欄です。

(別紙1)

新旧対照表 (役員・株主等・使用人)

区分	新		旧	
	役職名・呼称	氏 名	役職名・呼称	氏 名
役員（許可を受けた者が未成年者で法定代理人が法人の場合）				
役員（許可を受けた者が法人である場合）	株式会社 〇〇産業 代表取締役	△△ △△	株式会社 〇〇産業 代表取締役	◇◇ ◇◇
株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）				
施行規則第7条の4に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）				

注 「株主・出資者（許可を受けた者が法人である場合）」欄は、新たに、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資者となった者を「新」に、該当しなくなった者を「旧」に記載すること。

(別紙2)

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けた者が未成年者の場合）

法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	昭和〇年 〇月〇日	男 女	柏市南柏〇丁目〇〇番〇号

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
ゆうげんがいしゃ〇〇〇〇 有限会社〇〇〇	柏市柏〇丁目〇〇番〇号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇〇 △ △ △ △	S.O.O.O	男 女	柏市柏〇丁目〇〇番〇号
	代表取締役		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	S.O.O.O	男 女	柏市戸張〇〇番〇号
	取締役		

施行規則第7条の4に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	S.O.O.O	男 女	柏市柏〇丁目〇〇番〇号
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(別紙3)

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けたものが個人である場合）

許可を受けた者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	昭和〇年 〇月〇日	男・女	柏市柏の葉〇丁目〇〇番〇号

施行規則第7条の4に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 △ □	Ｓ〇．〇．〇	男・女	柏市加賀〇丁目〇〇番〇号
	代表取締役		
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(別紙4)

届出後の役員、株主等又は使用人の状況（許可を受けたものが法人である場合）

許可を受けた者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
ゆうげんがいしゃまるまるさんぎょう 有限会社 ○○産業	柏市西原○丁目○○番○号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
○○○○ ○○○○ △△ △△	SO. O. O 取締役	男 女	柏市西原○丁目○○番○号
		男・女	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	500株		出資の額	○○○万円
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額	住所
			割合	
○○○○ ○○○○ △ △ △ △	SO. O. O	男 女	300株 60.0%	柏市逆井○丁目○○番○号
○○○○ ○○○○ ○ △ □	SO. O. O	男 女	200株 40.0%	柏市青葉台○丁目○○番○号

施行規則第7条の4に規定する使用人（許可を受けた者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 上記「発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業軽微変更通知書

土地所有者

〇 〇 〇 〇 様

事業者

住 所 柏市西原〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 株式会社〇〇産業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の
所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇 4 - ▽▽▽▽ - ▽▽▽▽

担当者名 ◇◇ ◇◇

{ ☒ 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号で許可を受けた埋立事業 }
{ ☐ 年 月 日付けで届け出た埋立事業届出書に係る埋立事業 } について、軽微な
変更をしたので、柏市土砂等埋立て等規制条例第 16 条の規定により、次のとおり通知します。

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は住所		
役員、株主等又は使用人	別紙のとおり	別紙のとおり
現場責任者の氏名又は職名		
埋立事業に使用される土砂等の量（一時堆積事業以外の場合であって、土量の減少に限る。）		
埋立事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積事業の場合、搬入及び搬出の計画）	別紙のとおり	別紙のとおり
排水測定施設の位置		
埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置として設けた排水施設又は柵の構造		
変更の理由	土砂発生元を変更したため	

注 変更の事実を証する書類及び図面を添付すること。

埋立事業着手届出書

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

許可事業の場合、

令和○年○月○日 柏環産第○○○号
 (埋立事業許可決定通知書の右上に記載
 されています。)

届出事業の場合、

令和○年○月○日 ○○新△△
 (埋立事業届出済書の中段に記載されて
 います。)

届出者

住 所 柏市柏○丁目○○番○○号
 氏 名 株式会社○○○
 代表取締役 ○○ ○○

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の
 所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ○○-○○○○-○○○○

担当者名 ○○ ○○

連絡先電子メールアドレス

×××@×××××

土砂等の埋立て等に着手し、柏市土砂等埋立て等規制条例第18条の規定により次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	許可(届出)年月日：令和○年 ○月 ○日 許可(届出)番号：柏環産第○○○号
許可の期間又は届出に係る埋立事業を行う期間	令和○年 ○月 ○日～ 令和△年 △月 △日
埋立事業区域の位置	柏市柏○○○番○○及び○○○番△△の一部
着 手 年 月 日	令和○年 ○月 ○日

着手届出書は「着手してから」提出するものです。
 実際に事業に着手した後に、着手した年月日を記載して
 提出してください。

(※着手“予定”日ではありません。)

令和〇年 〇月 〇日

土砂等搬入届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 株式会社〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の
所在地及び代表者の氏名)

電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

担当者名 〇〇 〇〇

許可事業は上段に、届出事業は
下段に記入してください。

{ ☒ 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号で許可を受けた埋立事業 }
{ ☐ 年 月 日付けで届け出た埋立事業届出書に係る埋立事業 } について、土砂等
を搬入したいので、柏市土砂等埋立て等規制条例第19条の規定により、関係書類を添えて次の
とおり届け出ます。

1 土砂等の発生場所並びに発生元事業者名及び連絡先

発 生 場 所 : 〇〇市〇〇町〇〇番地

発生元事業者名 : 株式会社〇〇建設 電話番号 〇〇-〇〇〇〇

2 地質検査の試料を採取した地点を明らかにした土砂等の発生場所の平面図
場所の現場写真・・・別添のとおり

3 土砂等の発生場所の工事名等 〇〇〇病院新棟建設工事

4 土砂等の搬入予定量 12,000 m³ うち今回搬入量 5,000 m³

5 土砂等の搬入期間 令和〇年 〇月 〇日～令和〇年 〇月 〇日

6 土砂等の運搬事業者名 (すべて記載のこと。)

〇〇産業株式会社

7 埋立事業に係る区分及び場所

区 分 : 埋立て ・ 一時堆積

場 所 : 柏市柏〇〇〇番〇〇及び〇〇〇番△△の一部

搬入期間は原則として許可日 (届出日)
以降で、土砂等発生場所の工事が行われ
ている期間内、かつ埋立事業期間の範囲
内になります。

〇〇埋立の許可の期間又は埋立事業届出に係る埋立事業を行う期間
埋立て、一時堆積 令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和〇年 〇月 〇日

のいずれかを○で
囲んでください。

「土砂等の搬入予定量」は、
当該土砂等発生場所から搬
入する土量の総量。

「今回搬入量」は当該場所か
らの搬入予定量のうち、今回
の搬入届出書に係る搬入土
量 (5,000 m³以内)

令和〇年 〇月 〇日

土砂等発生元証明書

埋立事業者
株式会社〇〇〇 様

発生元事業者
住 所 〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番地
事業者名 有限会社〇〇建設
代表者 代表取締役 △ △ △ △ 印
電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

次のとおり搬出する土砂等が次の工事現場から発生し、又は採取された土砂等であることを証明します。

なお、これらの土砂等は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和４５年法律第１３７号）第２条第１項に規定する廃棄物ではありません。

工 事 名	〇〇〇病院新棟建設工事
工 事 施 工 場 所	〇〇市〇〇町〇〇〇番地
発 注 者	医療法人社団〇〇会
工 事 施 工 期 間	令和〇年〇月〇日～ 令和△年△月△日
当該工事における発生元工事における発生土砂の総量	15,000 m ³ （うち搬出契約量 12,000 m ³ ）
今回の搬入届に係る搬入土量（5,000 m ³ 以内）	5,000 m ³ （5000 m ³ 以内）
発生土砂等の地質分析（濃度）結果証明書の有無	有 ・ 無 別紙のとおり
発生土砂等の区分	第３種建設発生土
発生土砂等運搬契約者名	住所：〇市〇〇町〇〇番 氏名：〇〇産業株式会社
運搬の途中で積替え、一時保管等を行う場合はその場所、管理者及び本証明書に係る土砂等が他の土砂等と混合されることを防止するための措置	土砂等発生元現場から埋立事業区域に直接搬入せず、運搬の途中で一時保管等を行う場合は、①その保管場所及び管理者名、②搬入予定土砂がその他の土砂と混ざらないようにするための措置、を記入してください。
発生土砂等埋立事業者名	（一時埋立等）住所 柏市柏〇〇〇番〇〇及び〇〇 〇番△△の一部 氏名 株式会社〇〇〇

注 発生土砂等の区分の欄には、埋立事業に使用される土砂等に係る施行規則別表第３第３号の表の土砂等の区分を記載すること。そのうち建設発生土については、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成３年建設省令第１９号）別表第一に規定する区分を記載すること。

令和〇年 〇月 〇日

検査試料採取調書

採取者

住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地〇

所 属 株式会社〇〇分析センター

職氏名 〇〇課〇〇 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

別添地質分析（濃度）結果証明書（排水汚染状況測定（濃度）結果証明書）の検査試料を次のとおり採取しました。

検体区分及び番号	〇〇〇-〇〇〇	該当する区分を○で 囲んでください。
報 告 区 分	地質（表土・ 搬入 ・定期・廃止・完了・終了） 水質（定期・廃止・完了・終了）	
採 取 年 月 日	令和〇 年 〇 月 〇 日	
採 取 場 所	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇	
採 取 日 の 天 候	晴れ	
地質分析の場合の 採取深度（m）	No. 1 GL-0.3m No. 2 GL-0.5m No. 3 GL-1.5m No. 4 GL-1.0m No. 5 GL-0.5m	地質分析の場合、採取し た5地点の深度を記入し てください。

注 検体区分及び番号の欄には、この調書に係る地質分析（濃度）結果証明書、排水汚染状況測定（濃度）結果証明書に記載する検体番号等を記載すること。
検査試料採取場所の位置図及び検査試料の採取状況を撮影した写真を添付すること。

地質分析（濃度）結果証明書

令和〇年 〇月 〇日

株式会社〇〇建設 様

採取場所
〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇

試料名 〇〇〇〇

発行番号 第〇〇〇〇号
分析機関名 株式会社〇〇分析センター
代表者 代表取締役 〇 〇 〇 〇
所在地 〇〇市〇〇町〇〇番地
電話番号 ××-××××-××××
計量証明事業者の登録番号 第〇〇〇号
環境計量士 〇 〇 〇 〇

印

印

令和〇年 〇月 〇日に依頼のあった検体について、平成3年環境庁告示第46号付表に定める方法により検液を作成し、計量した結果を次のとおり証明します。

(検体区分 〇〇〇〇〇〇)

計量の対象		単位	測定値	定 量 下 限 値	基準値	測定方法		
カドミウム		mg/L	<0.00	0.0003	0.003	日本産業規格 K0102 55.2, 55.3, 55.4		
全シアン		mg/L	不検出	0.1	不検出	日本産業規格 K0102 38(38.1.1及び38の備考11の方法を除く) 昭和46.環告第59号付表1		
有機りん		mg/L	不検出	0.1	不検出	昭和49.環告第64号付表1 日本産業規格 K0102 31.1のガスクロマトグラフ法以外のもの		
鉛		mg/L	<0.00	0.005	0.01	日本産業規格 K0102 54		
六価クロム		mg/L	<0.04	0.04	0.05	日本産業規格 K0102 65.2(65.2.7を除く)		
砒素		mg/L	<0.00	0.005	0.01	日本産業規格 K0102 61		
総水銀		mg/L	<0.00	0.0005	0.0005	昭和46.環告第59号付表2		
アルキル水銀		mg/L	不検出	0.0005	不検出	昭和46.環告第59号付表3, 昭和49.環告第64号付表3		
P C B		mg/L	不検出	0.0005	不検出	昭和46.環告第59号付表4		
ジクロロメタン		mg/L	<0.00	0.002	0.02	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2		
四塩化炭素		mg/L	<0.00	0.0002	0.002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5		
クロロエチレン		mg/L	<0.00	0.0002	0.002	平成9.環告第10号付表		
1,2-ジクロロエタン		mg/L	<0.00	0.0004	0.004	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.3.2		
1,1-ジクロロエチレン		mg/L	<0.00	0.002	0.1	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2		
1,2-ジクロロエチレン		mg/L	<0.00 4	0.004	0.04	シス体：日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2 トランス体：日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1		
1,1,1-トリクロロエタン		mg/L	<0.00	0.001	1	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5		
1,1,2-トリクロロエタン		mg/L	<0.00	0.0006	0.006	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5		
トリクロロエチレン		mg/L	<0.00	0.001	0.01	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5		
テトラクロロエチレン		mg/L	<0.00	0.001	0.01	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1, 5.4.1, 5.5		
1,3-ジクロロプロペン		mg/L	<0.00	0.0002	0.002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.1		
チウラム		mg/L	<0.00	0.001	0.006	昭和46.環告第59号付表5		
シマジン		mg/L	<0.00	0.001	0.003	昭和46.環告第59号付表6 第1, 第2		
チオベンカルブ		mg/L	<0.00	0.002	0.02	昭和46.環告第59号付表6 第1, 第2		
ベンゼン		mg/L	<0.00	0.001	0.01	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2		
セレン		mg/L	<0.00	0.005	0.01	日本産業規格 K0102 67.2, 67.3, 67.4		
ふっ素		mg/L	0.25	0.08	0.8	日本産業規格 K0102 34.1(34の備考1を除く), 34.4, 34.1.1c 及び昭和46.環告第59号付表7		
ほう素		mg/L	<0.1	0.1	1	日本産業規格 K0102 47.1, 47.3, 47.4		
1,4-ジオキサン		mg/L	<0.00	0.005	0.05	昭和46.環告第59号付表8		
農用地 (田に限る)	砒素	mg/kg	<1	1	15	昭和50.総令第31号第1条第3項及び第2条		含有 試験
	銅	mg/kg	<1	1	125	昭和47.総令第66号第1条第3項及び第2条		
検体の性状	形状	土 状			色	茶 色	におい	土 臭
備 考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：							

令和〇年 〇月 〇日

土砂等売渡・譲渡証明書

埋立事業者
株式会社〇〇建設 様

売渡・譲渡元事業者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇

事業者名 株式会社〇〇建材

代 表 者 代表取締役 〇 〇 〇 〇

電話番号 ××-××××-××××

印

(埋立事業者名)が柏市土砂等埋立て等規制条例に基づき埋立事業の許可を受けた区域に搬入する土砂等については、現在、岩石、砂利又は土の採取計画の認可等を受けている下記の採取場から採取された土砂等であることに相違ありません。

記

認 可 採 取 場 所 在 地	千葉県〇〇市〇〇町〇〇
採 取 計 画 認 可 番 号	〇〇〇第〇〇〇〇号
認 可 期 間	平成〇年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日
認 可 採 取 量	〇〇〇〇〇〇 m ³
埋 立 事 業 区 域 所 在 地	柏市戸張〇〇〇番〇〇
売渡し又は譲渡しの土量	〇〇〇〇〇 m ³
売渡し又は譲渡しの期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 〇月 〇日

土砂等管理台帳

(令和〇年 〇月分)

埋立事業許可・届出の事業者名	〇〇工業有限会社	埋立事業の許可番号又は届出番号	柏環産第〇〇号
埋立事業区域の位置	柏市泉〇〇番〇〇ほか5筆	埋立事業の許可期間（届出の場合、埋立事業を行う期間）	令和〇年〇月〇日 ～ 令和△年△月△日
埋立事業区域の面積	13,500 m ²	使用される土砂等の量	18,000 m ³
現場責任者氏名及び職名	〇〇 〇〇 △△課 △△係	連絡先電話番号	04-xxxx-xxxx

発生元事業者名及び住所、並びに代表者の氏名	有限会社〇〇興業 〇〇市〇〇町〇〇番 取締役 △△△△	工事施工場所	△△市△△〇〇番	工事現場責任者氏名	〇〇 〇〇
土砂等の発生場所の工事名	(仮称) 〇〇〇マン ション建設工事	搬入土砂等の区分	第3種建設発生土	工事施工期間	令和×年×月×日 ～令和△年△月△日
土砂等搬入契約量	5,000 m ³	土砂等搬入期間	令和〇年〇月〇日 ～令和△年△月△日	土砂等運搬契約者名	〇〇産業株式会社

日付	搬入量 (m ³)	発生場所から埋立事業区域への運搬手段（該当項目全てに○印）			概要
		陸上輸送		海上輸送	
		発生場所からの直送	一時堆積場を経由 市外堆積場 (〇〇市〇〇 ××番地)	積込地（ ↓ 積卸地（ 海上輸送前後は陸上輸送となる。	
前月までの累計	550				
1	140	○			
2	140	○			
3					
4					
5					
6	140	○			
7	210	○			
8	210	○			
9	210	○			
10	140	○			
11	140	○			
12					
13					
14	70		○		
15	70		○		
16	70		○		
17	140	○			
18					
19					
20	140	○			

2 1						
2 2						
2 3						
2 4						
2 5						
2 6						
2 7	2 8 0		○			
2 8	2 1 0		○			
2 9	1 4 0		○			
3 0						
3 1						
計 (残)	2, 4 5 0 (2, 000)					
累計	3, 0 0 0					

注

- 1 この土砂等管理台帳は、発生場所ごと作成し、土砂等の搬入過程を1日ごと記入すること。
- 2 1年ごとに作成すること。
- 3 摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
- 4 搬入土砂等の区分の欄には、埋立事業に使用される土砂等に係る施行規則別表第3第3号の表の土砂等の区分を記載すること。そのうち建設発生土については、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第一に規定する区分を記載すること。

土砂等管理台帳（一時堆積事業用）（令和〇年 〇月分）

埋立事業許可・届出の事業者名	〇〇工業有限会社	埋立事業の許可番号又は届出番号	柏環産第〇〇号
埋立事業区域の位置	柏市泉〇〇番〇〇ほか 5筆	埋立事業の許可期間（届出の場合、埋立事業を行う期間）	令和〇年〇月〇日 ～ 令和△年△月△日
埋立事業区域の面積	3, 200 m ²	土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量	6, 000 m ³
現場責任者の氏名及び職名	〇〇 〇〇 △△課 △△係	連絡先電話番号	04-xxxx-xxxx

発生元事業者名及び住所、並びに代表者の氏名	有限会社〇〇興業 〇〇市〇〇町〇〇番 取締役 △△△△	工事施工場所	△△市△△〇〇番	工事現場責任者氏名	〇〇 〇〇
土砂等の発生場所の工事名	（仮称）〇〇〇マン ション建設工事	搬入土砂等の区分	第3種建設発生土	工事施工期間	令和×年×月×日 ～令和△年△月△日
土砂等搬入契約量	6, 000 m ³	土砂等搬入期間	令和〇年〇月〇日 ～令和△年△月△日	土砂等運搬契約者名	〇〇産業株式会社

日付	搬入量 (m ³)	搬入に係る運搬手段 (該当項目に○印)			埋立事業区域からの搬出先				搬出先（一時堆積中の土砂を受け入れる埋立事業地の地番等）を記入してください。	
		陸上輸送		海上輸送	搬出先 △△市 ××町 456番	搬出先 ××市 ▽▽町 789番	搬出先 △△市 △△町 123番	搬出先 △△市 △△町 456番		
		発生場所からの直送	一時堆積場 〇〇市△ △123番地 を經由	積込地（ ） ↓ 積卸地（ ） 海上輸送前後は陸上輸送となる。						
前月までの累計	2,400				50	100			残 (5,850)	
1										
2										
3										
4	200								150	
5									100	
6	200	○			150				150	
7	200	○								
8										
9										
10										
11										
12										
13							250		250	
14							200		200	
15										

1 6									
1 7									
1 8	2 0 0		○			1 0 0		1 0 0	
1 9									
2 0	1 8 0	○			1 0 0			1 0 0	
2 1	1 5 0	○			1 0 0	2 0		1 2 0	
2 2									
2 3									
2 4									
2 5									
2 6	2 2 0	○							
2 7	1 7 5	○							
2 8					1 3 0	1 4 0		2 7 0	
2 9									
3 0									
3 1									
計 (残)	1,825 (1,775)				730 (1,820)	710 (2,590)		1,440 残 (4,410)	
累計	4,225				780	810		1,590	

注

- 1 この土砂等管理台帳は、発生場所ごと作成し、土砂等の搬入過程を1日ごとに入すること。
- 2 1年ごと作成すること。
- 3 摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
- 4 搬入土砂等の区分の欄には、埋立事業に使用される土砂等に係る施設等第3第3号の表の土砂等の区分を記載すること。そのうち建設発生土については、建設発生土の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定めること（平成27年建設省令第19号）別表第一に規定する区分を記載すること。

「計」の欄の上段には当該月に搬出した土量の合計を、下段には残りの搬出予定量（「合計搬出予定量」－「搬出土量（累計）」）を記入してください。

「累計」の欄にはこれまでに搬出した土量の合計を記入してください。

土砂等管理台帳（一時堆積事業用）

（発生場所毎に区分しない場合に限る）

（ 令和〇年 〇月分）

埋立事業許可・届出の事業者名	〇〇工業有限会社	埋立事業の許可番号又は届出番号	柏環産第〇〇号
埋立事業区域の位置	柏市泉〇〇番〇〇ほか5筆	埋立事業の許可期間(届出の場合、埋立事業を行う期間)	令和〇年〇月〇日 ～令和△年△月△日
埋立事業区域の面積	3, 2 0 0 m ²	土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量	6, 0 0 0 m ³
現場責任者の氏名及び職名	〇〇 〇〇 △△課 △△係	連絡先電話番号	0 4 - × × × × - × × × ×

発生場所()	発生元事業者名及び住所、並びに代表者の氏名	有限会社〇〇興業 〇市〇町〇〇番 取締役△△△△	工事施工場所	△△市△△〇〇番	工事現場責任者氏名	〇〇 〇〇
	土砂等の発生場所の工事名	(仮称) 〇〇〇マ ンション建設工事	搬入土砂等の区分	第3種建設発生土	工事施工期間	令和×年×月×日 ～令和△年△月△日
	土砂等搬入契約量	5, 0 0 0 m ³	土砂等搬入期間	令和〇年〇月〇日 ～令和△年△月△日	土砂等運搬契約者名	〇〇産業株式会社

発生場所()	発生元事業者名及び住所、並びに代表者の氏名	株式会社×× △市△町△△番 取締役〇〇〇〇	工事施工場所	〇〇市×町◇◇番	工事現場責任者氏名	△△ △△
	土砂等の発生場所の工事名	〇〇市第△処理分 区汚水幹線工事	搬入土砂等の区分	第3種建設発生土	工事施工期間	令和〇年〇月〇日 ～令和▽年▽月▽日
	土砂等搬入契約量	1, 0 0 0 m ³	土砂等搬入期間	令和〇年〇月〇日 ～令和▽年▽月▽日	土砂等運搬契約者名	▽▽運輸株式会社

発生場所()	発生元事業者名及び住所、並びに代表者の氏名		工事施工場所		工事現場責任者氏名	
	土砂等の発生場所の工事名		搬入土砂等の区分		工事施工期間	～
	土砂等搬入契約量	m ³	土砂等搬入期間	～	土砂等運搬契約者名	

日付	埋立事業区域への搬入				埋立事業区域からの搬出					摘要
	土砂等 発生場所 (1)	土砂等 発生場所 (2)	土砂等 発生場所 ()	土砂等 発生場所 ()	合計	搬出先 △△市 ××町 456 番	搬出先 ××市 ▽▽町 789 番	搬出先	合計	
	搬入届 令和○年 ○月 ○日	搬入届 令和○年 △月 △日	搬入届 年 月 日	搬入届 年 月 日		搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)		
	搬入量 (m ³)	搬入量 (m ³)	搬入量 (m ³)	搬入量 (m ³)	搬入量 (m ³)	搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)	搬出量 (m ³)		
前月までの累計	1, 300	0			1, 300	450	0		450 残(5, 550)	
1										
2	1 5 0				1 5 0					
3		1 4 0			1 4 0					
4	7 0				7 0	1 2 0			1 2 0	

5		1 4 0			1 4 0					
6	1 0 0				1 0 0	1 2 0			1 2 0	
7	1 0 0				1 0 0					
8										
9	1 4 0	7 0			2 1 0	6 0	3 0		9 0	
1 0	1 4 0				1 4 0	6 0	3 0		9 0	
1 1	7 0				7 0		3 0		3 0	
1 2							3 0		3 0	
1 3							3 0		3 0	
1 4										
1 5										
1 6	1 5 0				1 5 0		6 0		6 0	
1 7	1 5 0				1 5 0		6 0		6 0	
1 8							3 0		3 0	
1 9		1 4 0			1 4 0					
2 0	1 5 0	7 0			2 2 0					
2 1	1 5 0				1 5 0					
2 2										
2 3	1 5 0	7 0			2 2 0					
2 4	7 5	1 0 0			1 7 5					
2 5		1 0 0			1 0 0					
2 6		1 0 0			1 0 0					
2 7		7 0			7 0					
2 8										
2 9										
3 0							3 0		3 0	
3 1							3 0		3 0	
計 (残)	1, 595 (2, 105)	1, 000 (0)			2, 595 (2, 105)	360 (2, 220)	360 (2, 640)		720 残 (4, 830)	
累計	2, 895	1, 000			3, 895	760	360		1, 170	

注・この土砂等管理台帳は、発生場所ごと作成し、土砂等の搬入過程を1日ごと記入すること。

- ・1年ごと作成すること。
- ・摘要の欄には、船名及び土砂等搬入届年月日等を記入すること。
- ・搬入土砂等の区分の欄には、埋立事業に使用される土砂等に係る施行規則別表第3第3号の表の土砂等の区分を記載すること。そのうち建設発生土については、建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（平成3年建設省令第19号）別表第一に規定する区分を記載すること。

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業状況報告書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

報告者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 有限会社〇〇興業

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市土砂等埋立て等規制条例第20条第2項の規定により埋立事業の状況
ます。

埋立済み面積を記入
してください。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇 (届出) 年 月 日届出, 届出番号
埋立事業区域の面積	13,500 m ² (うち実施済み面積 10,000 m ²)
埋立事業に使用される土砂等の量	18,000 m ³ (うち実施済み量 5,800 m ³)
今回の報告に係る期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和〇年 ×月 ×

累計の土量を記入
してください。

発生場所・工事名等	搬入予定量 m ³	前回累計量 m ³	今回報告量 m ³	累計量	
△△市△△〇〇番 (仮称) 〇〇〇マンション 建設工事	5,000	1,300	3,500	4,800	
〇〇市×町◇◇番 第△処理分区污水幹線工事	1,000	0	1,000	1,000	
◇◇区〇〇町△丁目 宅地造成工事	12,000	0	0	0	
合 計	18,000	1,300	4,500	5,800	

注1 地域別搬入

搬入実績の無い発生場所を含め、土砂搬入計画に記載された発生場所全てについて記入してください。

地 区	発生場所		
	柏市内	千葉県内 (柏市を除く)	千葉県外
前回累計	1,300 m ³	0 m ³	0 m ³
今 回	3,500 m ³	1,000 m ³	0 m ³
累 計	4,800 m ³	1,000 m ³	0 m ³

注 現場写真(埋立事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。)…別紙のとおり

埋立事業（一時堆積）状況報告書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

報告者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@××××××

柏市土砂等埋立て等規制条例第20条第2項の規定により、埋立事業の状況を次のとおり報告します。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及びその番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出、届出番号				
発生場所・工事名等	前回までの 堆積量m ³	〇月〇日～〇月〇日		堆積場所 区分の有無	備考
		搬入量m ³	搬出量m ³		
△△市△△〇〇番 (仮称) 〇〇〇マンション 建設工事	2,400	1,825	1,440	有	
〇〇市×町◇◇番 第△処理分区污水幹線工事	0	1,000	360	有	

注 現場写真（埋立事業区域の埋立て等の状況が確認できるものに限る。）…別紙のとおり

埋立事業地質等検査報告書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

報告者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@×××××

柏市土砂等埋立て等規制条例第21条第1項の規定により、地質等の検査結果を次のとおり報告します。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及びその番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出、届出番号
土砂等及び排水の採取場所	別添図面及び現場写真のとおり
地質分析（濃度）結果証明書	別添のとおり
排水汚染状況測定（濃度）結果証明書	別添のとおり

排水汚染状況測定（濃度）結果証明書

令和〇年 〇月 〇日

有限会社〇〇興業 様

発行番号 第〇〇〇〇号

分析機関名 株式会社〇〇分析センター

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇 印

所在地 〇〇市〇〇町〇〇番地

電話番号 ××-××××-××××

計量証明事業者の登録番号 第〇〇〇号

環境計量士 〇〇 〇〇 印

令和〇年 〇月 〇日に依頼のあった検体の計量結果を次のとおり証明します。

(検体区分 〇〇〇-〇〇)

項目	単位	測定値	定 量 下限値	測定方法
カドミウム	mg/L	0.001 未満	0.001	日本産業規格 K0102 55
全シアン	mg/L	0.1 未満	0.1	日本産業規格 K0102 38.1.2 及び 38.2, 38.1.2 及び 38.3, 38.1.2 及び 38.5, 又は昭和 46 環告第 59 号付表 1
有機リン	mg/L	0.1 未満	0.1	昭和 49 環告第 64 号付表 1
鉛	mg/L	0.001	0.005	日本産業規格 K0102 54
六価クロム	mg/L	0.001	0.005	日本産業規格 K0102 65.2.1, 65.2.6
砒素	mg/L	0.001 未満	0.001	日本産業規格 K0102 61
総水銀	mg/L	0.0003 未満	0.0003	昭和 46 環告第 59 号付表 2
アルキル水銀	mg/L	0.0005 未満	0.005	昭和 46 環告第 59 号付表 3, 昭和 49 環告第 64 号付表 3
P C B	mg/L	不検出	0.005	日本産業規格 K0093, 昭和 46 環告第 59 号付表 4
ジクロロメタン	mg/L	0.0001	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1
四塩化炭素	mg/L	0.0001	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1, 5.5
1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.0001	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1
1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.01 未満	0.01	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1
1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.1 未満	0.1	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1, 5.5
1,1,2-トリクロロエタン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1, 5.5
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1, 5.5
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1, 5.5
1,3-ジクロロプロペン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.1
チウラム	mg/L	0.0006 未満	0.0006	昭和 46 環告第 59 号付表 5
シマジン	mg/L	0.0003 未満	0.0003	昭和 46 環告第 59 号付表 6 第 1, 第 2
チオベンカルブ	mg/L	0.002 未満	0.002	昭和 46 環告第 59 号付表 6 第 1, 第 2
ベンゼン	mg/L	0.0002 未満	0.0002	日本産業規格 K0125 5.1, 5.2, 5.3.2, 5.4.2
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001	日本産業規格 K0102 67
ふっ素	mg/L	0.08 未満	0.08	日本産業規格 K0102 34.1, 34.2, 34.4 昭和 46 環告第 59 号付表 7
ほう素	mg/L	0.01 未満	0.01	日本産業規格 K0102 47
1,4-ジオキサン	mg/L	0.001	0.005	昭和 46 環告第 59 号付表 8
銅	mg/L	0.01	2	日本産業規格 K0102 52.2, 52.3, 52.4, 52.5
浮遊物質質量	mg/L	0.001	—	昭和 46 環告第 59 号付表 9
水素イオン濃度	—	7.0	—	日本産業規格 K0102 12.1
備 考	計量証明の事業の工程の一部を外部の者に行わせた場合の当該工程を実施した事業者の氏名又は名称及び事業者の所在地：			

← 120センチメートル →		↑
土砂等埋立て等に関する標識		
埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可の場合) 年 月 日 柏環産第 号 (届出の場合) 令和〇年〇月〇日 届出, 届出番号 〇〇新〇〇	
埋立事業の目的	宅地造成	
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部	
事業者の住所, 氏名 連絡先	住所 (所在地)	柏市柏〇丁目〇〇番〇〇ほ
	氏名 (名称)	有限会社〇〇建設
	連絡先	××-××××-××××
埋立事業の許可期間 (届出の場合, 埋立事業を行う期間)	令和〇年 〇月 〇日 ~ 令和△年 △月 △日	
埋立事業場の区域及び埋立事業区域の面積	埋立事業場の区域の面積 7,300 m² 埋立事業区域の面積 8,100 m²	埋立事業場の区域及び埋立事業区域の見取図 提出した平面図どおりの見取図を掲載してください。
土砂等の発生場所及び搬入予定量 (一時堆積事業の場合は, 土砂等の堆積を最大限にした場合における土砂等の量)	1 〇〇市〇〇町〇〇番 有限会社〇〇土木 5,000m³ 2 △△市△△×丁目××番 株式会社△△建設 2,700m³ 3 □□町□□×丁目××番 〇〇開発株式会社 2,200m³	
現場責任者の氏名及び職名	〇〇 〇〇 (有)〇〇建設 工務部主任	
↑ 50センチメートル以上 ↓		↓

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業廃止（休止）事前届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@×××××

埋立事業を廃止（休止）したいので、柏市土砂等埋立て等規制条例第24条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 年 月 日付け柏環産第 号 (届出) 令和〇年 〇月 〇日届出、届出番号〇〇新〇〇
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部
埋立事業の許可又は届出の期間及び廃止の期日（休止期間）	許可又は届出の期間: 令和〇年 〇月 〇日～令和△年 △月 △日 廃止の期日: 年 月 日 (休止期間 令和〇年 ×月 ×日～ 令和△年 ×月 ×日)
埋立事業を廃止（休止）した場合の埋立事業区域の構造…別添図面のとおりに	
埋立事業を廃止（休止）しようとする場合の工程…別紙のとおりに	
埋立事業を廃止（休止）した場合の埋立事業区域以外の地域への当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置…別添施工図面のとおりに	
一時堆積事業の埋立事業区域の面積のうち土砂等が堆積されている面積 1, 000 m ²	

注 埋立事業区域の現状における現場写真を添付すること。

一時堆積事業の場合のみ記入してください。

埋立事業工程表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	R3						R4				
	月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
準備工		↔										
防災工		↔										
休止期間				←								→
再開												●→

休止期間が長期にわたる場合は、工程表を複数枚追加するか、枠を増やす等により対応してください。

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業終了事前届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
 代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
 ××××@×××××

埋立事業が期間内に完了する見込みがないため、埋立事業を終了したいので、柏市土砂等埋立等規制条例第24条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出、届出番号
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部
埋立事業の許可又は届出の期間	令和〇年 〇月 〇日～令和△年 △月 △日
終了した場合の埋立事業区域の構造・・・別添図面のとおりに	
埋立事業が終了するまでの工程・・・別紙のとおりに	
埋立事業を終了した場合の埋立事業区域以外の地域への当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置…別添施工図面のとおりに	

注 埋立事業区域の現状における現場写真を添付すること。

別紙

埋立事業工程表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	R3						R4				
	月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
土砂搬入		→										
防災工		←→										
緑化工			←→									
終了					●							

埋立事業廃止等届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@×××××

廃止、終了のいずれかを○で囲んでください。
埋立事業の廃止・終了の定義については、手引を参照してください。

埋立事業を廃止したので、柏市土砂等埋立て等規制条例第25条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

廃止等の種類	廃 止 ・ 終 了
埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出、届出番号
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部
埋立事業の許可又は届出の期間及び廃止等の期日	許可又は届出の期間: 令和〇年〇月〇日~令和△年△月△日 廃 止 等 の 期 日: 令和〇年 △月 △日
土砂等の搬入計画量及び搬入実績	搬入計画量: 6, 0 0 0 m ³ 搬 入 実 績: 4, 5 0 0 m ³
土砂等の搬出計画量及び搬出実績(一時堆積事業の場合)	搬出計画量: m ³ 搬 出 実 績: m ³
埋立事業区域の構造	別添図面のとおり

一時堆積事業の場合のみ記入してください。

埋立事業完了事前届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@×××××

埋立事業が完了するので、柏市土砂等埋立て等規制条例第26条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出, 届出番号
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部
埋立事業の許可又は届出の期間及び完了予定期日	許可又は届出の期間: 令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日 完了予定期日: 令和〇年 △月 △日
完了した場合の埋立事業区域の構造・・・別添図面のとおりに	
埋立事業が完了するまでの工程・・・別紙のとおりに	完了予定日（完了する見込みの日）を記入してください。

注 埋立事業区域の現状における現場写真を添付すること。

埋立事業工程表

土壌の汚染及び土砂等の崩落等による災害の発生を防止するために必要な措置の内容又は工法・工種	年	R3						R4				
	月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5
土砂搬入		→	→									
土工		→	→									
防災工				↔								
緑化工				↔								
完了												

完了事前届出書の提出日から完了の日までの工程を記入してください。

埋立事業完了届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者
住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏 名 有限会社〇〇興業
代表取締役 △△ △△
(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)
電話番号 ××-××××-××××
担当者名 〇〇 〇〇
連絡先電子メールアドレス
××××@×××××

完了“してから”
提出する書類です。

埋立事業が完了したので、柏市土砂等埋立て等規制条例第26条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日及びその番号又は埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	(許可) 令和〇年 〇月 〇日付け柏環産第〇〇〇号 (届出) 年 月 日届出, 届出番号
埋立事業区域の位置	柏市大島田〇〇番〇, △△番△の一部
埋立事業の許可又は届出の期間及び完了期日	許可又は届出の期間: 令和〇年〇月〇日～令和△年△月△日 完了期日: 令和〇年 △月 △日
完了した埋立事業区域の構造・・・別添図面のとおり	

“完了した日”
を記入してください。

令和○年 ○月 ○日

埋立事業譲受け許可申請書

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

この様式は、許可申請して埋立事業許可を受けた埋立事業の譲受けを対象としています。

埋立事業届出をして行う埋立事業の変更については、「埋立事業譲受け届出書（様式集82・83ページ）」をご利用ください。

申請者

住 所 柏市柏○丁目○○番○○号

氏 名 ○○工業有限会社

代表取締役 △△ △△

（法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 ○○ ○○

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市土砂等埋立て等規制条例第27条第5項の規定により、埋立事業の全部の譲り受けの許可を受けたいので、次のとおり申請します。

埋立事業の許可年月日、その番号及び許可の期間	令和○年 ○月 ○日 柏環産第○○○号 許可の期間：令和○年 ○月 ○日～ 令和△年 △月 △日
埋立事業区域の位置	柏市豊四季○○番○○，同番△△の一部及び□□番□□
譲渡人の氏名及び住所	住所：柏市柏○丁目○○番○○号 氏名：株式会社△△産業 代表取締役 △△ △△ （法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名）
法定代理人の氏名及び住所	住所： 氏名： （法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び役員の氏名）
現場責任者の氏名及び職名	株式会社○○企画 工事部長 ◇◇ ◇◇
譲受けの理由	○○○○○○○○○のため。

申請者が未成年者の場合は記入が必要です。未成年者でない場合は斜線等で該当がない旨を示してください。

(第2面)

添 付 書 類	1 住民票の写し（法人にあっては、当該法人の登記事項証明書） 2 申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 3 申請者が法人である場合にあっては、その役員の住民票の写し 4 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあっては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、当該法人の登記事項証明書） 5 申請者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあっては、その者の住民票の写し 6 埋立事業（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（予定）地内（小規模）土地使用同意書（一時堆積事業の場合にあっては、埋立事業（一時堆積）（予定）地内土地使用同意書又は埋立事業（小規模一時堆積）（予定）地内土地使用同意書）及び当該土地所有者の印鑑登録証明書（法人にあっては印鑑証明書） 7 埋立事業区域の位置図及び付近の見取図 8 埋立事業地の土地登記事項証明書及び公図の写し 9 現場責任者であることを証する書面 10 現場責任者の住民票の写し並びに現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票 11 譲受けを証する書面および書面に押印された印を証する印鑑登録証明書（法人の場合にあっては印鑑証明書） 12 その他（ ）
事務処理欄	

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては、9、10を除く。

(第3面)

申請者が条例第27条第7項において準用する条例第13条第1項第1号カに規定する未成年である場合

法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(第4面)

申請者が個人である場合

申請者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

申請者が法人である場合

申請者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
〇〇こうぎょうゆうげんがいしゃ 〇〇工業有限会社	柏市豊住〇丁目〇〇番〇〇号

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 △△ △△	Ｓ〇．〇．〇 代表取締役	男・女	柏市豊住〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇	Ｓ〇．〇．〇 取締役	男・女	柏市光ヶ丘〇丁目〇〇番〇〇号

発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	株			出資の額	
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額	住 所	
			割合		
〇〇〇〇 〇〇〇 △△ △△	Ｓ〇．〇．〇	男・女	３００株 ７５％	柏市豊住〇丁目〇〇番〇〇号	
〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇	Ｓ〇．〇．〇	男・女	１００株 ２５％	柏市光ヶ丘〇丁目〇〇番〇〇号	

施行規則第７条の４に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 上記「発行済株式総数の１００分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の１００分の５以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

埋立事業譲受け届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

この様式は、埋立事業届出をして行う埋立事業の譲受けを対象としています。

埋立事業許可申請をして埋立事業許可を受けた埋立事業の変更については、「埋立事業譲受け許可申請書(様式集77～81ページ)」をご利用ください。

届出者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 〇〇工業有限会社

代表取締役 △△ △△

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市土砂等埋立て等規制条例第27条第9項の規定により、埋立事業の全部の譲り受けについて、次のとおり届け出ます。

埋立事業届出の届出年月日及び届出番号	令和〇年 〇月 〇日届出、届出番号〇〇新〇〇
埋立事業区域の位置	柏市豊四季〇〇番〇〇、同番△△の一部及び□□番□□
埋立事業届出に係る埋立事業を行う期間	令和〇年 〇月 〇日～ 令和△年 △月 △日
譲渡人の氏名及び住所	住所：柏市加賀〇丁目〇〇番〇〇号 氏名：株式会社△△産業 代表取締役 △△ △△ (法人の場合にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
法定代理人の氏名及び住所	住所： 氏名： (法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び役員の氏名)
現場責任者の氏名及び職名	〇〇工業有限会社 工事部長 ◇◇ ◇◇
譲受けの理由	〇〇〇〇〇〇のため。

(第2面)

添 付 書 類	1	埋立事業区域の位置図及び付近の見取図
	2	現場責任者であることを証する書面
	3	現場責任者の顔写真が添付された現場責任者説明事項票
	4	譲受けを証する書面
	5	その他 ()
事務処理欄		

※ 埋立事業が小規模埋立て等である場合にあっては，2，3を除く。

(第1面)

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業相続等届出書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

届出者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 〇 〇 〇 〇

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

{ ☒ 柏市土砂等埋立て等規制条例第9条第1項の許可を受けた者 }
{ ☐ 柏市土砂等埋立て等規制条例第9条第3項の届出をした者 } の地位を承継したので、同条例第28条第2項の規定により次のとおり届け出ます。

埋立事業許可の年月日 及びその番号又は埋立 事業届出の届出年月日 及び届出番号	令和〇年〇月〇日 柏環産第〇〇〇号
埋立事業区域の位置	柏市泉〇〇番〇〇
埋立事業許可又は埋立 事業届出に係る埋立事 業を行う期間	令和〇年〇月〇日 ~ 令和△年△月△日
承継前の事業者の氏名 及び住所	住所：柏市柳戸〇〇番〇〇 氏名：株式会社〇〇企画 代表取締役 〇〇 〇〇 (法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)
承 継 年 月 日	令和〇年 ×月 ×日
法 定 代 理 人 の 氏 名 及 び 住 所	住所： 氏名： (法定代理人が法人である場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名)
承 継 の 理 由	令和〇年×月×日付けで株式会社〇〇企画を吸収合併したため。

(第2面)

添 付 書 類	1 住民票の写し（法人にあつては、当該法人の登記事項証明書） 2 届出者が未成年者である場合にあつては、その法定代理人の住民票の写し（法定代理人が法人である場合にあつては、当該法人の登記事項証明書及び役員の住民票の写し） 3 届出者が法人である場合にあつては、その役員の住民票の写し 4 届出者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときにあつては、これらの者の住民票の写し（これらの者が法人である場合には、当該法人の登記事項証明書） 5 届出者に施行規則第7条の4に規定する使用人がある場合にあつては、その者の住民票の写し 6 相続、合併又は分割の事実を証するために市長が必要と認める書類
事務処理欄	

注

柏市土砂等埋立て等規制条例第9条第1項の許可を受けた者にあつては、上記の書類を添付すること。

柏市土砂等埋立て等規制条例第9条第3項の届出をした者にあつては、上記6の書類を添付すること。

(第3面)

届出をする者が条例第13条第1項第1号カに規定する未成年である場合

法定代理人

(個人である場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

(法人である場合)

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。

(第4面)

届出をする者が個人である場合

申請者

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
		男・女	

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(第5面)

届出をする者が法人である場合

申請者

(ふりがな) 名 称	主たる事務所の所在地
株式会社〇〇商店	柏市片山〇〇番〇〇

役員

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 〇 〇 〇	H〇.O.O 代表取締役	男 女	柏市片山〇〇番〇〇
		男・女	

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者

発行済株式の総数	100株		出資の額	〇〇〇〇円
(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	保有する株式の数 又は出資の金額	住 所
			割合	
〇〇〇〇 〇〇〇 〇 〇 〇 〇	H〇.O.O	男・女	100株 100%	柏市片山〇〇番〇〇
		男・女		

施行規則第7条の4に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生年月日	性別	住 所
	役職名・呼称		
		男・女	
		男・女	

注

- 1 各欄に記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 2 「役員」欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準じる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 3 上記「発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者」の表は、株主又は出資をしている者がある場合に限り記入すること。また、その者が法人である場合には、氏名欄に当該法人名、住所に法人所在地を記入すること。

令和○年 ○月 ○日

埋立事業相続等通知書

土地所有者

○ ○ ○ ○ 様

承継者

住 所 柏市片山○○番○○

氏 名 株式会社○○商店

代表取締役 ○ ○ ○ ○

(法人にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 ○○ ○○

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

令和○年 ○月 ○日付け柏環産第○○○号で許可を受けた埋立事業について、当該許可を受けた者の地位を承継したので、柏市土砂等埋立て等規制条例第28条第2項の規定により通知します。

記

1 承継前の事業者

住所（所在地）：柏市柳戸○○番○○

氏名（名称及び代表者の氏名）：

株式会社○○企画 代表取締役 ○○ ○○

2 承継年月日

令和○年 ○月 ○日

3 承継の理由

令和○年×月×日付けで株式会社○○企画を吸収合併したため。

(表)

令和〇年 〇月 〇日

土地 使用 承諾 書

(埋立事業予定者)

株式会社〇〇工業

代表取締役 〇〇 〇〇 様

土地所有者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △ △ △ △ 印

(法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

実印

埋立事業の実施について、裏面の柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）に基づく下記注意事項に従い、埋立事業に供する土地として使用することに承諾します。

記

- 埋立事業予定者の氏名及び名称
法人にあっては代表者の氏名
株式会社〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇
- 埋立事業区域の位置
柏市船戸〇〇番〇、△△番△の一部
- 承諾期間
令和〇年 〇月 〇日 ～ 令和△年 △月 △日
- 埋立事業区域の土地の一覧

土地の表示		地目	面積 (公簿)	備考
町名	地番			
船戸	〇〇番〇	畑	1, 200m ²	
船戸	△△番△	畑	500m ²	
合 計		2 筆	1, 589. 2m ² (実測)	

注：承諾期間が一筆ごとに異なる場合は、備考欄に承諾期間を記載すること。

：印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

：土地所有者の印鑑登録証明書を添付すること。

注意！！

合計欄に記入するのは埋立事業区域の実測面積の合計値です。
測量して得た埋立事業区域の各筆の実測面積の合計値を記入してください。

当該
次の
求め

注意事項

- 土砂等埋立事業について同意をした土地の所有者は、当該埋立事業に使用される土砂等の崩落等による災害が発生し、被害を受けることを行わなければなりません。
(1) 直ちに、その旨を市長に報告すること。
(2) 当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を中止すること

裏面もお読みになった上で承諾していただくよう、その他必要な措置を講ずるよう勧告又は命令を受け土地所有者へ忘れずにお伝えください。

柏市土砂等埋立て等規制条例（抜粋）

（土地所有者の責務）

第4条 土地の所有者は、その所有する土地において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止する責務を有する。

- 2 土地の所有者は、土壌の汚染及び災害を発生させるおそれがある土砂等の埋立て等を行う者に対して、その所有する土地を提供してはならない。

（埋立事業に係る土地所有者の同意）

第10条 略

- 2 埋立事業予定地の所有者は、前項の同意をするときは、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないことを確認しなければならない。

- 3 埋立事業予定地の所有者は、第1項の規定による説明を受けた場合であって、埋立事業による土壌の汚染及び当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがあると認めるときは、埋立事業許可を受けようとする者に対し、当該埋立事業予定地における埋立事業の中止又は当該土壌の汚染及び当該災害の発生を防止するため必要な措置を求めなければならない。

第5章 埋立事業に係る土地所有者の義務

第33条 埋立事業地の所有者（埋立事業地の全部を1人で所有して埋立事業を行っている者を除く。以下この条において同じ。）は、当該埋立事業地において行われている埋立事業（埋立事業許可を受けているものに限る。以下この条において同じ。）による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生するおそれがあるときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、又は当該土壌の汚染若しくは当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 2 埋立事業地の所有者は、当該埋立事業地において行われている埋立事業による土壌の汚染又は当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害が発生したときは、直ちに、その旨を市長に報告するとともに、当該埋立事業を行っている者に対し、当該埋立事業を休止し、及び当該土砂等の全部又は一部の撤去その他当該土壌の汚染又は当該災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう求めなければならない。

- 3 市長は、埋立事業に安全基準に適合しない土砂等が使用されていることを確認したときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等（当該土砂等により安全基準に適合しないこととなった土砂等を含む。）の全部若しくは一部を撤去し、又は当該埋立事業による土壌の汚染を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

- 4 市長は、埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該埋立事業地の所有者に対し、期限を定めて、当該埋立事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため必要な措置を講じるよう命じることができる。

（報告の徴収）

第34条 略

- 2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、埋立事業地の所有者に対し、当該埋立事業地で行われている埋立事業に関し報告を求めることができる。

埋立事業施工承諾書

(埋立事業予定者)

株式会社〇〇工業
代表取締役 〇〇 〇〇 様

実印

埋立事業の施工の妨げとなる権利を有する者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △ △ △ △ 印

(法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

埋立事業の実施について、埋立事業を施工する土地として承諾します。

記

- 埋立事業予定者の氏名又は名称
法人にあっては代表者の氏名
株式会社〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇
- 埋立事業区域の位置
柏市船戸〇〇番〇, △△番△の一部
- 承諾期間
令和〇年 〇月 〇日 ~ 令和△年 △月 △日
- 埋立事業区域の土地の一覧

土地の表示		地目	面積 (公簿)	備考
所在	地番			
船戸	〇〇番〇	畑	1,200m ²	
合 計		1 筆	1,239.2 m ² (実測)	

注：承諾期間が一筆ごとに異なる場合は、備考欄に承諾期間を記載するとともに、埋立事業の施工の妨げとなる権利を有する者の種類を記載する。

：印は、市区町村

：埋立事業の施

注意！！

合計欄に記入するのは埋立事業区域の実測面積の合計値です。

測量して得た埋立事業区域の各筆の実測面積の合計値を記入してください。

土 地 利 用 承 諾 書

(埋立事業予定者)

株式会社〇〇工業

代表取締役 〇〇 〇〇 様

土地所有者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △ △ △ △ 印

(法人にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

実 印

埋立事業の実施について、埋立事業に供する施設の土地として利用することに承諾します。

記

- 埋立事業予定者の氏名及び名称
法人にあつては代表者の氏名
株式会社〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇
- 埋立事業区域の位置
柏市船戸〇〇番〇, △△番△の一部
- 承諾期間
令和〇年 〇月 〇日 ~ 令和△年 △月 △日
- 埋立事業場の区域(埋立事業区域を除く。)の土地の一覧

土地の表示		地目	面積 (公簿)	備考
所在	地番			
船戸	△△番△	畑	500m ²	
合 計		1 筆	3 1 2 m ² (実測)	

注：承諾期間が一筆ごとに異なる場合は、備考欄に承諾期間を記載すること。

：印は、市区町村又は登記所への登録印を押印すること。

：土地所 **注意！！**

合計欄に記入するのは埋立事業施設利用地の区域の実測面積の合計値です。

測量して得た埋立事業施設利用地の区域の各筆の実測面積の合計値を記入してください。

埋立事業隣接同意書

(埋立事業予定者)

株式会社〇〇工業

代表取締役 〇〇 〇〇 様

☒隣接土地所有者

☐隣接土地耕作者

住 所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

氏 名 △ △ △ △ 印

(法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

認 印

埋立事業の実施について、事業計画に基づき施工することを同意します。

記

- 1 埋立事業予定者の氏名及び名称
法人にあっては代表者の氏名
株式会社〇〇工業 代表取締役 〇〇 〇〇
- 2 埋立事業区域の位置
柏市船戸〇〇番〇, △△番△の一部
- 3 埋立事業場の区域に隣接する土地の一覧

土地の表示		地目	面積 (公簿)	備考
所在	地番			
船戸	〇〇番××	田	4 1 2 m ²	

現場責任者説明事項票

(ふりがな)	○○○○ ○○○○
氏 名	△ △ △ △
職 名	工事部長
現場責任者であることを証する 書面※	別添のとおり(※小規模埋立である場合は不要)
住民票の写し	別添のとおり(※小規模埋立である場合は不要)
写 真	写真貼付 (※小規模埋立である場合は不要)

令和〇年 〇月 〇日

現場責任者選任書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

申請者又は届出者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 〇 〇 〇 〇

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

埋立事業区域の地番を記入
してください。

このことについて、柏市豊山季〇〇番〇〇、同番△△の一部及び□□番□□の埋立事業に係る現場責任者として、下記の者を選任しました。

氏 名	△ △ △ △
住 所	柏市北柏〇丁目〇〇番〇〇号
生年月日	昭和〇〇年〇月〇日
所属会社名等	(会社名) 株式会社〇〇商店 (住所) 柏市片山〇〇番〇〇
所属会社における役職等	工事部長
連絡先電話番号	(自宅) ××-××××-×××× (会社) ××-××××-××××
備 考	

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議取下書

柏市長 ○ ○ ○ ○

取り下げる事前協議が変更許可に係るものの場合は「変更」を、譲受け許可に係るものの場合は「譲受け」を○で囲んでください。

新規事前協議の取り下げの場合は「(変更・譲受け)」を二重線で消してください。

埋立事業予定者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 ○ ○ ○ ○

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 ○○ ○○

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市埋立事業事前協議指導等要綱第11条の規定により令和〇年 〇月 〇日提出の埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書は取り下げいたします。

取り下げる事前協議が変更許可に係るものの場合は「変更」を、譲受け許可に係るものの場合は「譲受け」を○で囲んでください。

新規事前協議の取り下げの場合は「(変更・譲受け)」を二重線で消してください。

令和○年 ○月 ○日

審査指示事項調整済回答書

柏市長 ○ ○ ○ ○ あて

埋立事業予定者

住 所 柏市片山○○番○○

氏 名 株式会社○○商店

代表取締役 ○ ○ ○ ○

(法人の場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 ○○ ○○

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市埋立事業事前協議指導等要綱第12条第1項の規定による審査指示書（令和○年○月○日柏環産第○○○号）により指示があったことについて別紙のとおり回答します。

交付された審査指示書の右上に記載されている
年月日及び文書番号を記入してください。

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業説明会等実施状況報告書

柏市長 〇 〇 〇 〇 あて

埋立事業予定者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 〇 〇 〇 〇

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

連絡先電子メールアドレス

××××@×××××

柏市埋立事業事前協議指導等要綱第12条第1項の規定により届け出ます。

関係地域住民に対する説明会 (第9条)	開催日時	令和〇年 〇月 〇日 午後〇時から午後〇時まで
	開催場所	〇〇会館 〇〇室
	出席者の状況	地域住民 △△△△, △△△△ほか〇〇名 関係者 △△△△, △△△△ほか〇〇名
	開催状況	説明概要, 地域住民からの要望, 説明者の回答等について記載する。(開催できなかった場合は, 対応状況を記載する。) 埋立事業場区域の境界から200m以内の近隣住民を対象に説明会開催のお知らせを投函し, そのうち〇〇名の出席を得た。 埋立事業説明会では, 事業概要, 〇〇〇〇, 〇〇〇〇等について説明し, 出席者からは〇〇〇〇といった要望・質問があった。 説明会開催周知対象, 説明会での配布資料, 質問及び回答内容については別紙のとおり。

令和〇年 〇月 〇日

埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議変更書

柏市長 〇 〇 〇 〇

変更しようとする事前協議中の埋立事業計画が
変更許可に係るもの場合は「変更」を、譲受け
許可に係るもの場合は「譲受け」を〇で囲んで
ください。

新規事前協議の変更の場合は「(変更・譲受け)」
を二重線で消してください。

埋立事業予定者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 〇 〇 〇 〇

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事
務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 〇〇 〇〇

令和〇年 〇月 〇日付け提出の埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書について変
更したいので、柏市埋立事業事前協議指導等要綱第15条第1項の規定により埋立事業の
計画変更について関係書類及び図面を添えて次のとおり協議します。

	変 更 後	変 更 前
変更する事項 の 内 容	1 埋立事業区域の位置 柏市柏下〇〇番地〇 〇, △△番地△ 2 埋立事業区域の面積 5, 500㎡ 3 埋立事業場区域の面積 5, 700㎡ 4 埋立事業に使用される 土砂等の量 12, 000㎡ 5 埋立て等の構造 別紙2のとおり	1 埋立事業区域の位置 柏市柏下〇〇番地〇 2 埋立事業区域の面積 5, 000㎡ 3 埋立事業場区域の面積 5, 200㎡ 4 埋立事業に使用される 土砂等の量 12, 000㎡ 5 埋立て等の構造 別紙1のとおり
変更の理由	〇〇〇〇〇〇〇〇のため。	

左欄が「変更後」、
右欄が「変更前」
です。

※ 埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書又は第4条各号に掲げる書類及び図面のう
ち、当該変更に係るものを添付すること

埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議届出書

柏市長

変更した事前協議中の埋立事業計画が変更許可に係るもの場合は「変更」を、譲受け許可に係るもの場合は「譲受け」を○で囲んでください。

新規事前協議の変更の場合は「(変更・譲受け)」を二重線で消してください。

埋立事業予定者

住 所 柏市片山〇〇番〇〇

氏 名 株式会社〇〇商店

代表取締役 ○ ○ ○ ○

(法人の場合にあつては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

電話番号 ××-××××-××××

担当者名 ○○ ○○

令和〇年 〇月 〇日付け提出の埋立事業（変更・譲受け）許可事前協議書について変更したので、柏市埋立事業事前協議指導等要綱第15条第3項の規定により埋立事業の計画変更について関係書類及び図面を添えて次のとおり届け出ます。

	変更後	変更前
住所（所在地）		
氏名（名称）		
法人の代表者		
法定代理人の氏名又は住所 （法定代理人が法人である場合にあっては、その名称、主たる事務所の所在地又はその代表者若しくは役員の氏名）		
現場責任者の氏名又は職名	株式会社〇〇商店 取締役 ××××	株式会社〇〇商店 工事部長 ○○○○
埋立事業に使用される土砂等の量（一時堆積事業以外の場合であつて、土量の減少に限る。）		
埋立事業に使用される土砂等の搬入計画（一時堆積事業の場合、搬入及び搬出の計画）	別紙2のとおり	別紙1のとおり
排水測定施設の位置		
埋立事業に使用される土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため講じる措置として設けた排水施設又は柵の構造		
変更の理由	○○○○○○のため。	

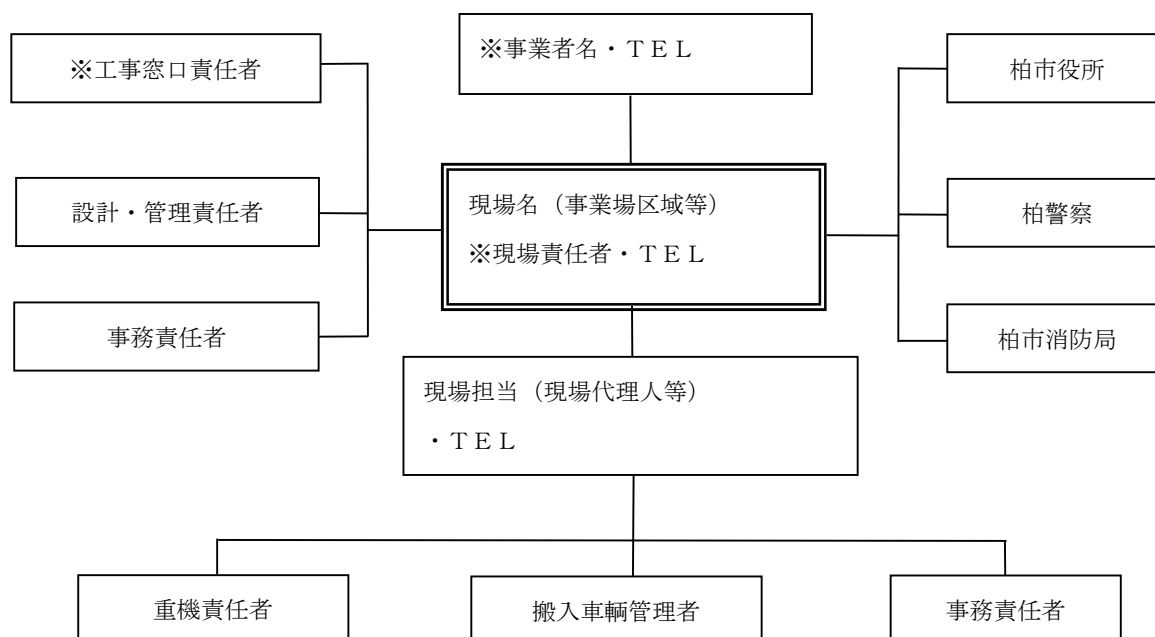
枠内に書ききれない場合は、別紙を作成・添付し、枠内に「別紙のとおり」と記入してください。

注 変更の事実を証する書類及び図面を添付すること。

〔 記 載 例 〕

埋立事業施工計画書

1 現場組織表・緊急時連絡体制表等



緊急時は、※へ連絡

（各欄には、担当者名，連絡先等を記載）

2 埋立事業に使用する機械・資材

(1) 使用機械

名 称	規格・能力	数 量	備 考
バックホウ	0. 7 立方メートル	3 台	
バックホウ	0. 2 立方メートル	1 台	
ブルドーザー	4 t	1 台	
		1 台	

(2) 使用資材

名 称	規 格	数 量	備 考
ヒューム管	径300mm	30本	
ブルーシート	3. 6×5. 4m	20枚	
鉄板	1. 5×6. 0m	40枚	
U字溝	U-450	2m×10	

3 施工方法

(1) 準備工

- 1) 工事着手前に埋立事業区域・埋立事業場の区域の確認を行います。埋立事業区域を明確にするために木杭（赤ペンキを塗布）、トラロープを設置します。木杭には計画盛土高さがわかるように丁張を出します。また、木杭の場所には旗竿を立て位置がわかるようにします。(※ 図面を添付)
- 2) 1) の作業後に埋立事業区域・埋立事業場の区域の着工前の現況写真を撮ります。特に、上側、排水路・湧水、赤道、青道等で後日目視確認できない部分は現況写真をとります。
- 3) 埋立事業場の区域には標識板を設置します。
- 4) 資材搬入用の搬入路を確保します。施工時には、土砂が流出しないよう注意しながら施工いたします。

(2) 防災工

- 1) 土砂及び濁水の流出を防止するため、仮調整池（沈砂池）、土堰堤、防護柵を設置します。(※ 図面を添付)
- 2) 上側から排水のための排水施設、湧水等の排水対策施設を設置します。(※ 図面を添付)
- 3) 盛土の安定を図るために、軟弱地盤には土壌処理、砂交換の対策工事を行います。また、擁壁工事も行います。なお、上記構造が設計の基準に達していることを確認します。(長さ・幅・深さ・面積・土の強度・材料の品質等)(※ 図面を添付)
- 4) 台風等、自然災害発生のおそれがある場合、事前に仮設排水路等の設置を行い、災害対策に対応します。

(3) 土工

- 1) 土砂搬入届出書を市に提出いたします。
- 2) 土砂は下段側から施工します。設計計画法面の丁張を設置し、設計計画法面を確保しながら施工を行います。(※ 図面を添付)
- 3) 現地盤に段切りを行い、盛土土砂が滑らないように施工します。(※ 図面を添付)
- 4) 土工事の締め固めはブルドーザーで施工し、1層を30cm程度で層状に施工し、法面を確保しながら仕上げます。
※ 降雨が予想される場合は、ブルーシート等で法面を保護し、法面の崩壊を防ぎます。

【注意！】

- ・ この記載例はあくまで“例”ですので、埋立事業の現場において**実際に行う内容を記載**してください。
- ・ 図面等を添付する旨を記載した場合には、忘れずに添付してください。

- 5) 盛土高は、当初基礎面より垂直高さ 5 m（最大）までとします。垂直高さ 5 m 毎に小段（いぬばしり）を設け、その幅は 1 m 以上とします。また、小段は排水施設を設け、法面の縦排水施設まで接続します。（※ 図面を添付）
- 6) 法面緑化工事を行います。
- 7) 日頃から、搬入された土砂の量がわかるように土砂等管理台帳を埋立事業場の区域内におきます。
- 8) 土工事については以上のことを繰り返します。
- 9) 埋立事業を開始した日から 6 月ごとに市の職員の立会いの上、定期地質・水質検査を実施します。
- 10) 埋立事業完了届出書の提出を行い、完了検査を依頼し、完了検査を受けます。

（4）緑化工

- 1) 法面緑化工事を行います。
- 2) 植樹工事を行います。

4 工程表

準備工事，防災工事，土工事，完了届出等の工程表（別紙参照）

埋立事業工程表

工 種	年	令和○年												令和△年												令和□年					
	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
準備工事		↔	↔																												
計画・準備		↔	↔																												
資材搬入路工事			↔	↔																											
防災工				↔	↔																										
土砂防止柵工				↔	↔																										
排水工				↔	↔																										
土工事				←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
搬入届提出				↔	↔																										
土砂搬入・埋立工				←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
排水施設工				↔	↔	↔																									
法面成形・緑化工														←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
完了届提出																			↔	↔											

質権設定契約書

柏市を甲とし、株式会社〇〇工業を乙とし、次の条項により保証金に関する質権設定契約を締結する。

埋立事業区域の土地の地番を記入してください。複数筆ある場合は、全ての地番を記入してください。

埋立事業予定者（法人の場合は法人名）を記入してください。

第1条 乙は、甲に対し、柏市土砂等埋立て等規制条例（平成19年柏市条例第60号。以下「条例」という。）第33条の2第1項及び第2項の規定により、乙が柏市若白毛△△番地△△で行う土砂等の埋立事業（以下「本件事業」という。）の適正な履行並びに埋立事業区域及びその周辺地域における災害の発生防止に係る保証として、金5,000,000円を負担し、別表記載の定期預金を預け入れていることを確認する（質権の設定等）

実際に預け入れた金額を記入してください。

第2条 乙は、甲に対し、前条の保証を担保するため別表記載の定期預金債権に質権を設定し、当該定期預金債権の預金証書をこの契約の締結と同時に甲に引き渡さなければならない。

2 乙は、この契約の締結後、直ちに、前項の規定による質権設定の承諾を依頼する書面を当該預入先金融機関に提出し、当該預入先金融機関から書面による質権設定の承諾を得なければならない。

3 乙は、前項の規定により承諾を得た書面について、公証人法（明治41年法律第53号）第11条の規定により法務大臣から任命された公証人による確定日付の付与を受け、甲に引き渡さなければならない。

(質権設定の対象)

第3条 前条第1項の規定により設定した質権の対象は定期預金の元本のみとし、定期預金の預入先金融機関の定める利率により発生する利息は含まないものとする。

(質権の効力)

第4条 乙が条例第26条第4項の規定による本件事業の許可の内容に適合している旨の通知を受ける前に、別表記載の定期預金債権の満期日が到来し、預入先金融機関の定めるところにより自動継続がなされた定期預金債権についても、第2条第1項の規定に

より設定された質権の効力が及ぶものとする。

(預金債権の払戻し)

第5条 甲は、条例第33条の3第1項に掲げる費用が発生した場合であって、条例第33条の4の規定により質権を実行するときは、預入先金融機関から当該費用に相当する金額の預金債権の払戻しを受けるものとする。

(費用負担)

第6条 乙は、この契約に基づく債務の履行に関し必要となる費用を全て負担するものとする。

この契約の締結を証するため、甲と乙とは、本書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

令和 ○年 ○月 ○日

甲

柏市柏五丁目10番1号

柏市

柏市長 ○ ○ ○ ○ 印

埋立事業予定者（法人の場合は法人名）を記入してください。

柏市柏○丁目○○番○○号

株式会社○○建設

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

乙

定期預金口座の情報を記入してください。

別表

預入先金融機関	支店	口座番号	金額
千葉銀行	柏	1234567-001	5,000,000円
預入期間			名義人
令和 ○年 ○月 ○日から 令和 ○年 ○月 ○日まで			株式会社○○建設 代表取締役○○○○

※定期預金債権は、預入期間満了後、自動継続の適用がなされるものに限る。

※ こちらは柏市産業廃棄物対策課が作成する書類です。

預り証

定期預金証書 1 通

(内 訳)

預入先

銀行

支店

口座番号

金額

円

期間

年

月

日から

年

月

日まで

名義人

上記定期預金証書を確かに預かりましたので、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則第 28 条の 3 第 4 項の規定により、当該定期預金証書を預かったことを証する預り証を交付します。

令和

年

月

日

様

柏市柏五丁目 10 番 1 号

柏市

柏市長

印

※この質権設定承諾依頼書は、千葉銀行柏支店提出専用です。

質権設定承諾依頼書

定期預金口座の情報を記入してください。

株式会社千葉銀行 柏支店 御中

種別	通帳・証書番号	名義人	預入日	満期日	金額
定期	1234567-001	株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	5,000,000 円
					円
					円
					円
					円

私（質権者）は、預金者兼質権設定者 株式会社〇〇建設 に対して、柏市土砂等埋立て等規制条例（平成 19 年条例第 60 号）第 33 条の 2 第 1 項の規定による預入にあたり、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則（平成 19 年規則第 109 号）第 28 条の 3 第 2 項に基づき、貴行 埋立事業予定者（法人の場合は 定期預金の上に質権を設定しましたので、ご承知下さ 法人名）を記入してください。署をもってお願いいたします。なお、この定期預金が自動継続の約定に基づいて逐次継続された場合にも継続後の元利金に対し本質権の効力が及ぶことを併せてご承知お願いいたします。ただし、自動継続定期預金の利息支払方法が利払式の場合、中間利息及び継続時の利息は預金者にお支払い下さい。

また、質権者から所定の質権実行通知がなされたときは、上記定期預金の満期日にかかわらず解約し、質権者が指定した口座に質権実行額を入金して下さい。定期預金の解約利率は、期日解約を除き、貴行の中途解約利率を適用するものとします。質権実行後の残額は預金者にお支払い下さい。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

預金者兼
質権設定者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇

債 務 者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号

株式会社〇〇建設
氏名 代表取締役 〇 〇 〇 〇

質 権 者

住所 柏市柏五丁目 10 番 1 号

柏市 代表
氏名 柏市長

※この質権設定承諾依頼書は、京葉銀行柏支店提出専用です。

(金融機関保管用)

質権設定承諾依頼書

定期預金口座の情報を記入してください。

株式会社京葉銀行 柏支店 御中

種別	通帳・証書番号	名義人	預入日	満期日	金額
定期	1234567-001	株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	5,000,000 円
					円
					円

私（質権者）は、預金者兼質権設定者 株式会社〇〇建設 に対して、柏市土砂等埋立て等規制条例（平成 19 年条例第 60 号）第 33 条の 2 第 1 項の規定による預入にあたり、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則（平成 19 年規則第 109 号）第 3 第 2 項に基づき、貴行の承諾を依頼します。よって、上記の質権設定承諾依頼書に記載された事項を通知できるよう質権設定者・債務者・質権者連署をもって、お申し込みをさせていただきます。継続の約定に基づいて逐次継続された場合にも継続後の元金・利息（元金・利息）を記入してください。なお、自動継続定期預金の利息は預金者にお支払い下さい。

また、質権者から所定の質権実行通知がなされたときは、上記定期預金の満期日にかかわらず解約し、質権者が指定した口座に質権実行額を入金して下さい。定期預金の解約利率は、期日解約を除き、貴行の中途解約利率を適用するものとします。質権実行後の残額は預金者にお支払い下さい。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

預金者兼
質権設定者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇

債 務 者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇

質 権 者

住所 柏市柏五丁目 10 番 1 号
氏名 柏市 代表 柏市長

上記質権の設定を承認します。

令和 年 月 日

住 所
金融機関名
代表者名

質 権 解 除 通 知

株式会社京葉銀行 柏支店 御中

本日質権を解除しましたので通知します。

令和 年 月 日

質権者 住所
氏名

※この質権設定承諾依頼書は、京葉銀行柏支店提出専用です。

(埋立事業者返却用)

質権設定承諾依頼書

定期預金口座の情報を記入してください。

株式会社京葉銀行 柏支店 御中

種別	通帳・証書番号	名義人	預入日	満期日	金額
定期	1234567-001	株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇	令和〇年〇月〇日	令和〇年〇月〇日	5,000,000 円
					円
					円

私（質権者）は、預金者兼質権設定者 株式会社〇〇建設 に対して、柏市土砂等埋立て等規制条例（平成 19 年条例第 60 号）第 33 条の 2 第 1 項の規定による預入にあたり、柏市土砂等埋立て等規制条例施行規則（平成 19 年規則第 100 号）第 3 条第 2 項に基づき、貴行の承諾を依頼します。よって、上記 埋立事業予定者（法人の場合は法人名） を記入してください。

また、質権者から所定の質権実行通知がなされたときは、上記定期預金の満期日にかかわらず解約し、質権者が指定した口座に質権実行額を入金して下さい。定期預金の解約利率は、期日解約を除き、貴行の中途解約利率を適用するものとします。質権実行後の残額は預金者にお支払い下さい。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

預金者兼
質権設定者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇

債 務 者

住所 柏市柏〇丁目〇〇番〇〇号
氏名 株式会社〇〇建設 代表取締役〇〇〇〇

質 権 者

住所 柏市柏五丁目 10 番 1 号
氏名 柏市 代表 柏市長

上記質権の設定を承認します。

令和 年 月 日

住 所
金融機関名
代 表 者 名

質 権 解 除 通 知

株式会社京葉銀行 柏支店 御中

本日質権を解除しましたので通知します。

令和 年 月 日

質権者 住所
氏名

※こちらは柏市産業廃棄物対策課が作成する書類です。

年 月 日

質権解除通知書

預入金融機関

千葉銀行柏支店

支店長

様

質権者

柏市柏五丁目10番1号

柏市

代表 柏市長

柏市土砂等埋立て等規制条例第33条の5の規定に基づき、下記の定期預金に対する質権を解除しましたので通知します。

記

質権設定年月日	年 月 日
質権解除年月日	年 月 日
質権設定者	住所 氏名
預金名義人	
預金取扱店名	
預金種類	定期預金
口座番号	
預入日	年 月 日
満期日	年 月 日
預金額	円
質権実行額	円

※こちらは柏市産業廃棄物対策課が作成する書類です。

定期預金質権実行通知書

年 月 日

預入金融機関

株式会社 銀行 柏支店

支店長

様

質権者

柏市柏五丁目10番1号

柏市

代表 柏市長

柏市土砂等埋立て等規制条例（平成19年柏市条例第60号。以下、「条例」という。）第33条の4の規定により、下記のとおり設定した質権を実行するために貴行から預金債権の払戻しを受けたく、通知します。

記

質権設定年月日	年	月	日
質権設定者	住所 氏名		
預金名義人			
預金取扱店名	預金種類	口座番号	
預入日	年	月	日
満期日	年	月	日
預金額	円	質権実行額	円
質権を実行する 理 由			

条例第33条の4の規定により質権を実行しますので、定期預金を解約し質権実行額、並びに残金及び利息は以下の入金先へ振込を依頼します。

質権実行額入金先

※正確に御記入ください

金融機関	支 店	種類	口座番号（右づめ）	名義（カナ）
		普通		

残金及び利息入金先

※正確に御記入ください

金融機関	支 店	種類	口座番号（右づめ）	名義（カナ）
		普通		

添付書類

- 1 預入金融機関からの質権設定承諾書（原本）
- 2 市（質権者）と質権設定者との間で締結した定期預金質権設定契約書の写し
- 3 定期預金証書（原本）
- 4 質権実行額の積算根拠が分かる書類

このことについてのお問い合わせ先

柏市環境部産業廃棄物対策課

〒277-8505

柏市柏5-10-1

TEL 04(7167)1696